

外部評価報告書

平成21年1月
静岡大学情報学部
大学院情報学研究科

静岡大学情報学部・大学院情報学研究科
外部評価報告書
平成 21 年 3 月発行

編集 静岡大学情報学部
拡大点検評価委員会
外部評価ワーキンググループ

発行 静岡大学情報学部
〒432-8011 浜松市中区城北 3 丁目 5 番 1 号
TEL (053) 478-1502

目次

はじめに

第1章 静岡大学情報学部外部評価の概要…………… 3

第2章 外部評価アンケート結果のまとめ…………… 7

第3章 外部評価アンケート全回答…………… 25

おわりに…………… 69

付録1 文工融合型情報学部教育を目指して

はじめに

情報学部は、平成7年(1995年)10月に設置され、平成8年(1996年)4月に第1期生を迎え入れて、13年が経過し、今春の入学制は第14期生となります。工学系の情報科学科、文系の情報社会学科の2学科から構成されておりますが、設置当初より文工融合を掲げ、教育と研究の両面から情報技術から情報社会の有り様までを幅広く対象とする新しい知のパラダイム「情報学」の創出にむけて励んでまいりました。特に教育面では、情報科学科の前身である工学部情報知識工学科からの実績が評価され、日本の高等教育機関における情報学教育の先進校としての地位を築いて参りました。平成15年(2003年)には、日本技術者教育認定機構(JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education)から情報系では日本で最初の認定をいただいております。

平成16年(2004年)、法人化によって国立大学法人静岡大学情報学部となりましたが、丁度その年に、さらに大きな飛躍を旨とし、「文工融合」のより一層の発展を図るため、カリキュラムにプログラム制という新たな制度を導入しました。この制度を導入することで、「文工融合」をこれまで以上に進展させ、さらには、大きな目標である「情報学」という新しい「知のパラダイム」の構築に向けて大きな一歩を踏み出すことができました。このプログラム制による文工融合型情報学教育は、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択され、平成16年から4年間にわたる補助を受け、情報学教育の一つのモデルとなっています。また、平成19年(2007年)には、情報学部が中心となって企画した「技術者の実践対応力育成カリキュラム」が文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されるなど、学内の共通教育のデザインでも大きな役割を果たしてきました。さらに平成20年(2008年)には、大学院教育の改革を行い、大学院教育においてもプログラム制を導入して、実践的教育を実施できる体制を作り上げました。この取組は、同年、文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

一方、研究面でも情報学研究推進室がコーディネートした多くのプロジェクト研究、科学技術研究費補助金による基礎研究、企業等との共同研究など、多くの成果を創出してまいりました。また、「浜松地域知的クラスター(オプトロニクスクラスター)事業」に参加し、地域の産業創生にも努めてきました。

情報学部が創設以来このように成長を続けることが出来たのは、PDCAサイクルを回すための評価機能の充実に当初から努めてきた結果であると考えています。点検評価委員会を中心とした自己評価に加え、平成11年(1999年)には外部評価を実施し、その評価・提言を受けて学部の教育研究を見直してまいりました。また、プログラム制導入以降は、プログラムごとに学外の方で構成するアドバイザリーボードを設け、教育についてのご助言をいただいております。研究面でも情報学研究推進室の客員教

員の皆様から、常に貴重なご助言をいただきながら進めてきております。

今年度、前回の外部評価から10年が経過いたしました。その間、大学を取り巻く社会環境が大きく変化し、大学への要求・期待も変化してまいりました。また、学部の教育研究体制も、プログラム制の導入など、大きく変化して来ています。そこで、本学部の現状について外部からのご意見・ご助言を頂戴し、今後の構想を練りなおすことが必要な段階に達していると考え、今回、第2回目の外部評価を実施するにいたりしました。

今回は委員を、工学系の大学から牛島和夫氏（九州大学名誉教授・九州産業大学情報科学部学部長）、文系の大学から吉見俊哉氏（東京大学大学院情報学環・学際情報学府学環長）、地域社会の行政から山村善敬氏（静岡県企画部企画部長）、産業界から伊土誠一氏（NTTソフトウェア（株）代表取締役社長、高等学校から浅羽浩氏（浜松西高等学校長）、卒業生の代表として中村厚之氏（NECソフト（株）静岡支社エグゼクティブプロジェクトマネージャーの6名の方々にお願いいたしました。

委員の皆様からは、貴重なご意見・ご提言を数多く頂戴いたしました。ご多忙の中、本学部の評価活動に多大のご協力をいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。情報学部教職員一同、頂いたご意見・ご提言を真摯に受け止め、文工融合の情報学の発展にむけ、教育研究およびそれらを通じた社会との連携のすべての面で、更なる発展にむけて努力を続けてゆく所存です。今後とも情報学部の活動を暖かく見守り頂き、ご忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

静岡大学情報学部長・情報学研究科長

伊東 幸宏

第 1 章 静岡大学情報学部外部評価の概要

第1章 静岡大学情報学部外部評価の概要

1. 1 外部評価の目的、実施方法、日程等

(1) 目的

静岡大学評価規則第12条並びに静岡大学組織評価に関する実施要項に基づき、実施するものであり、中期計画に定める「教員による教育改善のための自己点検評価」とともに、卒業生、他大学教員、高校関係者、実業界、自治体関係者、保護者等に外部評価委員を委嘱し、評価項目として、教育、研究、社会貢献、国際交流、組織の各基準に係る項目について、評価を受け、本学部の教育・研究体制の発展・充実に資することを目的とする。

(2) 外部評価委員

浜松西高等学校長	浅羽 浩
NTTソフトウェア(株)代表取締役社長	伊土 誠一
九州産業大学情報科学部教授(学部長併任)	牛島 和夫
NECソフト(株)静岡支社	
エグゼクティブプロジェクトマネージャー(卒業生)	中村 厚之
静岡県企画部企画部長	山村 善敬
東京大学大学院情報学環・学際情報学府学環長	吉見 俊哉

(3) 評価方法

(i) 情報学部評価対応WGが作成した外部評価自己評価報告書を事前に外部評価員に送付し、事前調査を依頼する。

(ii) 外部評価委員会を開催し、情報学部・大学院情報学研究科の概要説明と質疑応答、学部内調査を行う。

(iii) 以上の事前調査、実地調査をもとに書面により評価結果を提出願う。

(iv) 外部評価の結果を上記WGが報告書にまとめて公表する。

(4) 外部評価日程

(i) 平成20年10月～	事前調査
(ii) 平成20年10月31日	外部評価委員会
(iii) 平成20年11月	評価結果報告
(iv) 平成20年12月	報告書とりまとめ
(v) 平成21年 3月	報告書公表

1. 2 静岡大学情報学部外部評価委員会

情報学部外部評価委員会は、以下の要領で開催された。

日時：平成20年10月31日（金）13：00～17：00

場所：情報学部大会議室他

出席者

●外部評価委員

- | | |
|--|-------|
| ・浜松西高等学校長 | 浅羽 浩 |
| ・NTTソフトウェア（株）代表取締役社長 | 伊土 誠一 |
| ・九州産業大学情報科学部教授（学部長併任） | 牛島 和夫 |
| ・NECソフト（株）静岡支社
エグゼクティブプロジェクトマネージャー（卒業生） | 中村 厚之 |
| ・静岡県企画部企画部長 | 山村 善敬 |
| ・東京大学大学院情報学環・学際情報学府学環長 | 吉見 俊哉 |

●学部関係者

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ・学部長 | 伊東 幸宏 |
| ・評議員 | 酒井三四郎 |
| ・評議員 | 荒川 章二 |
| ・情報科学科長 | 佐治 斉 |
| ・情報社会学科長 | 岡田 安功 |
| ・点検・評価委員会 | 漁田 武雄、高木 正道、林部 敬吉、太田 剛 |
| ・外部評価対応WG | 水野 忠則、本田 晶治、小西 達裕、八重樫純樹 |
| ・地域連携室長 | 杉山 融 |
| ・キャリア支援室長 | 藤井 史朗 |
| ・教務委員長 | 近藤 真 |
| ・評価会議議長 | 南 利明 |
| ・事務長 | 伊藤 忠雄 |

議 事 （司会：水野）（記録：坂根、峰野）

1. 委員の紹介 13：00－13：05

①学部長挨拶

②外部評価委員自己紹介

③学部関係者自己紹介

2. 学部内容説明 13:10-14:30

①外部評価、自己評価の説明(漁田) 13分

②学部概要説明(伊東学部長) 60分

③アンケート説明等(本田) 7分

3. 質疑応答(その1) 14:30-15:15

休憩 15:15-15:30 学部長室

4. 学部内視察 15:15-16:00

①授業 情報サービス事例(情13:湯浦) 5分

1号館に移動する。

②研究室(1401室:水野研究室) 10分

2号館に戻る。

③授業 ハードウェア実験(C&C:西垣) 2階 10分

④研究室(2626室:八重樫研究室) 6階 10分

5. 質疑応答(その2) 16:07-16:20

6. 評価委員まとめ 16:20-16:40

7. 講評 16:40-17:00

第2章 外部評価アンケート結果のまとめ

第2章 外部評価アンケート結果のまとめ

外部評価アンケート結果の全回答は次章に掲載するが、本章では各評価項目ごとに評価委員による評価をまとめる形で記述する。また、自由記述欄で評価委員から述べられた指摘事項や提言等を紹介し、本学部・大学院のこれからの改善と発展の取組に生かしていきたい。

A. 教育—学部—

基準1 教育の目的

- 1-1 目的（教育活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

【評価】

情報科学技術と人文・社会科学との融合を基本理念と教育目的は、今日の高度情報化社会にあって、情報科学技術をいかに円滑に社会生活の中に溶け込ませていくのかが問われている時代に大変時宜にかなっているとして、評価委員全員から満点の評価を受けている。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

可能な手段を駆使して周知を図っているという非常に高い評価を受けた。その上で、特に学生がどれだけ認知しているのかを測定する方法を考案したらどうかという提言がある。また、社会への公表については、もっと積極的に企業や自治体など卒業生を受け入れる可能性のある分野にPRすることも必要ではないかとの提言がある。

基準2 教育の実施体制

- 2-1 学部の教育に係る基本的な組織構成が、目的に照らして適切なものであること。

【評価】

情報学部が学部教育に導入した2学科3プログラム制は、教員組織と教育課程の2層構造を実現させ、ダイナミックな教育に関わる組織構造を可能にしているとして、概ね高い評価を得ている。今後この体制がどのような人材育成の結果を残すかに関心が持たれている。

また、教養教育ついて、企業等からの要請、学生自身のコメントを考慮すると、学部教育とは別物とはならないのではないかと指摘がある。

2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

【評価】

教授会・教務委員会による教育課程や教育方法等の検討・決定がなされ、適切に実施されているという極めて高い評価を得ている。

なお、教育活動に最も関係の深い教務委員会の所掌事項について明確な規定が見えないという指摘があるが、学部教育の運営は、情報学部規則を主軸に、学部内の細かな取り決めや、慣行などに従って行われている。実際の運営実態は、実際に内部で携わらないかぎりわからないのも事実である。

基準3 教員及び教育支援者

3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

【評価】

2つの学科の分野ごとの教員人数はバランスよく確保されているとして高く評価されているが、その上で、50代の教員が多いという教員の年齢分布の偏りと、女性教員や外国籍の教員の数、文系における助教の数において改善の必要があるとの指摘を受けている。また、3プログラム制の趣旨にあった能力を有する若手専任教員の採用も時間をかけて進めていくことが望ましいとの指摘がある。

3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

【評価】

教員採用における原則公募制や、明確な昇格基準の設定、選考委員会が適切に運営されていることで極めて高い評価を受けている。また、採用候補者の選考にあたり授業プレゼンテーションを実施していることも評価されている。

教授の採用に対して、部内の准教授等が応募した場合の審査基準は外部と異なるのかという問いかけがなされている。

3-3 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

【評価】

3プログラムそれぞれに合った多彩な研究をしている人材が多く存在しており、研究と教育の関連付けが考慮されていると高く評価されている。ただ、研究論文は量の面だけでなく、質でも評価すべきであるとの指摘がある。また、同様の目的をもった他大学や海外との交流を積極的に進めること、特に文系の分野において、文工融合の教育理念を生かした教育を促進するような研究により多くの教員が積極的に取り組んでいくことが望ましいとの提言を受けている。

3-4 教育課程を遂行するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われていること。

【評価】

人件費の抑制基調にあって十分な人員確保は難しいなかで、先端的な教育プログラムを実現するために、外部資金を獲得するなどして必要な人材を確保する努力がなされていると評価されている。

基準4 学生の受入れ

4-1 教育の目的に沿って、求める学生像や学者選抜の基本方針が記載された入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。

【評価】

この項目についての取組に対しては極めて高い評価を得ているが、その上で、全国でも数少ない文工融合の情報学部として全国から優秀な高校生を積極的に集めるには、学部紹介誌の配布部数はやや少ないという指摘がある。

4-2 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入れが実施され、機能していること。

【評価】

多様な知識・技能を身につけた高校生を、多様な入試によって受け入れる体制が整っていることなどから、極めて高い評価を得ている。その上で、求める資質・能力、意欲等を有する学生を受け入れることができているかどうかを継続して点検・評価する必要があること、専門高校における技能教育、専門教育がどのように評価されるかを関係高校にフィードバックすることが要望されている。

4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数になっていること。

【評価】

全評価委員から適正であるとの満点の評価を受けている。

基準5 教育内容及び方法

5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準、授与される学位において適切であること。

【評価】

全評価委員から満点の評価を受けている。

3つのプログラムそれぞれに教育課程の内容に特徴的な性格づけがされていること、教育の目的に向けて多様なプログラムが有機的に組み合わせられていること、社会ニーズに合っていることが高く評価されている。その上で、カリキュラムを受ける学生側の実態からも評価する必要があるのではないかと指摘がある。

教養科目の充実が学部の教育目標を達成するためには極めて重要であり、学部の責任範囲外ということにはならないのではないかと指摘もある。

5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

【評価】

評価委員全員から満点の評価を得ている。満点評価の根拠として以下の点があげられている。

- ・講義と演習等を組み合わせた複合型の授業形態
- ・企業からの客員教員の活用
- ・問題解決的授業
- ・プレゼンテーションを行わせる授業
- ・グループ学習等
- ・PCの活用環境がよく整備されていること
- ・インストラクショナル・デザインの手法を用いて授業改善に努めていること
- ・全教員がプログラムの教育に責任を持つこと、授業の目的目標は教授会が決定することなど、他大学とは異なった先駆的な取組を行っていること

こうした満点評価を得た上で、以下のような要望が添えられている。

- ・授業1に対し、予復習が2になるように課題を与えるべき
- ・課題はグループでの共同作業が必要なものを中心にし、コミュニケーション力、チームワーク力、リーダーシップ力等の力がつくテーマを多くするのが望ましい。
- ・文系寄りの教育課程でなおいっそうの体系的な整備の可能性が残されている。
- ・3つの教育プログラムを横断するいくつかの共通の仕組みが可能である。たとえば、研究発表会や展示型のプロジェクトを学年全体で実施することも考えられる。

- ・文系のプログラムについては、「コミュニケーション」を主軸のテーマにすることで、「ガバナンス」というテーマも包み込むより包括的で理系の分野とも連携しやすいプログラムの設定が可能である。
- ・意欲と能力のある学生に対しては、将来的には副専攻的な仕組みによって本科の卒業証書にプラスアルファとなるような学位を授与できる仕組みを工夫することも考えられよう。

5-3 成績評価や単位認定、卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

【評価】

極めて高い評価を得ている。特に JABEE の「情報及び情報関連分野」で認定を我が国で最初に受け、さらに平成 20 年には更新された CS プログラムの先進性を高く評価する見解が述べられている。

基準 6 教育の成果

6-1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

【評価】

この項目に対しての取組は高く評価されているが、なおいくつかの点で改善の余地があることが指摘されている。

- ・学生による学習成果の到達度評価が 7 に到達していないこと（表 A-6-9）、企業から「課題発見解決能力」「リーダーシップ」等が求められていること（図 A-6-6）から、なお一層の学生の知性を鍛える授業等が期待されている。
- ・学生の学力等についての評価や卒業後の評価について、きめ細かくチェックする必要がある。現状の評価項目では、余りにもあっさりし過ぎている。
- ・学生に国際感覚を身に付けさせる具体策の検討と実行が課題
- ・資格取得において漸減傾向にあるのは少し工夫を要する

なお、情報科学科の学生の進級率が 70%程度であることについて、それが厳格な評価によるもので、学部が求める水準に達した場合には、単位を与えていないためであるとすれば、適切な割合であると考えてよいという意見や、4 年生への進級状況（表 A-6-2）について、3 プログラムごとの進級状況はどうなっているかという質問が投げかけられている。

基準 7 学生支援等

7-1 学習を進める上での履修指導が適切に行われていること。また、学生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われていること。

【評価】

諸々の仕組みが良く整備されているなど、高く評価されているが、その上で、1年次に教員一人あたり11名程度の指導クラスを持ち、2年半継続的に担任するシステムがある一方で、教職員との相談体制が17.7%と低い。このシステムが効果的に機能しているかどうか検証が必要であるという指摘や、卒業生を対象とした調査では満足度が低い結果となっていて、一層の改善を要するという指摘がある。

7-2 学生の自主的学習を支援する環境が整備され、機能していること。また、学生の活動に対する支援が適切に行われていること。

【評価】

24時間利用可能な自習スペースを確保していること、リフレッシュスペースや無線LAN等の自主的学習を支援する環境は十分整っていることから、非常に高い評価を得ている。

7-3 学生の生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。

【評価】

学生支援のための各種支援体制が充実しており、活動もしっかりと行われていると高く評価されているが、学生の満足度が低いとの報告(p.57)があり、学生のニーズとのミスマッチがないかどうかを検証する必要がある都市適されている。浜松工業会の支援は大きな役割を果たしていると評価されている。

基準8 教育の質の向上及び改善のためのシステム

8-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

【評価】

評価システムが機能しており、その評価結果に基づいて改善に取り組んでいることは極めて高く評価されている。特に学生との対話集会、討論会は有意義であるという指摘がある。

8-2 教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

【評価】

教員の質の向上を目的としたFD研修が高く評価されている。新任教員はもちろんのこと、2、3年に一度は全教員がFD研修会に参加することを義務づけること、学部として個人別に参加状況を把握し、教授会で公開するとともに参加に強制力を働かすことといった提言が

ある。また、そういう方針で取り組むためにはそれに耐えうる研修内容にすることが必須であると指摘されている。

B. 教育 — 研究科 —

基準1 教育の目的

- 1-1 目的（教育活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

【評価】

教育の目的の明確化は評価委員全員から満点評価を得ている。

文部科学省の平成20年度大学院教育改革支援プログラムに採択された「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」において述べられている「大学院課程で習得させる・習得する知識とスキルに関する教員と学生との間の「約束」」という考え方は大変重要な戦略であり、そのことをもっと外部へ打ち出すことが必要であること、また、評価もマニフェストの実施状況により判断すべきであると指摘されている。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

極めて高い評価を得ているが、新たに打ち出した「マニフェスト」に基づく人材育成方針が教員と学生に共有されているとしても、社会的に認知されているかどうかはまだ今年度始まったばかりなので不明であるというもっともな意見も述べられている。

基準2 教育研究組織（実施体制）

- 2-1 研究科の教育に係る基本的な組織構成が、目的に照らして適切なものであること。

【評価】

専攻の構成が情報科学系と情報社会学系からなっており、両分野を融合した教育ができるよう適切に編成されているとして非常に高い評価を得ている。その上で、学部レベルでの3プログラム制が、大学院レベルのより発展的な教育の仕組みに有機的に結びつけられていくこと、大学院が学部とは異なるどのような人材を、いかにして育成しようとしていくのかを明確にしていく必要があるといった提言がある。

2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

【評価】

運営体制は整備されており、十分機能していると概ね高い評価を得ている。とくに理工系において、ITスペシャリストプログラムなど、競争的資金を導入して産業界に有益な人材を送り込む仕組みが整備されていると指摘されている。

基準3 教員及び教育支援者

3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

【評価】

専攻分野ごとに必要な教員が適切に配置されていると概ね適切であるとの評価であるが、女性教員数、文系における助教数、外国人教員数において若干の改善の余地があるとも指摘されている。

3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

【評価】

基準は適切であり、運用についても、教育・研究実績、国際貢献等の視点で検討し、授業プレゼンテーション等も取り入れて採否を決定していることは妥当であるとして、非常に高い評価を受けている。

3-3 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

【評価】

高い評価を得ているが、教員の研究活動と授業との関連付け及び教育目的を達成するための要件をもう少し明確にしたほうがよいとの指摘がある。

提言として、同様の目的をもった他大学や海外との交流を積極的に進めること、特に文系の分野において、文工融合の教育理念を生かした教育を促進するような研究により多くの教員が積極的に取り組んでいくことが望ましいと述べられている。

3-4 教育課程を遂行するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われていること。

【評価】

人件費の抑制基調にあつて十分な人員確保は難しいなかで、先端的な教育プログラムを実現するために、外部資金を獲得して人員の不足分を非常勤の職員で補うなどして必要な人材を確保する努力がなされていると高く評価されている。

基準4 院生の受入れ

- 4-1 教育の目的に沿って、求める院生像や入学者選抜の基本方針が記載された入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。

【評価】

評価委員全員から満点の評価を得ている。とりわけマニフェスト式教育には先駆的であるとして高い評価を得ている。

- 4-2 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な院生の受入れが実施され、機能していること。

【評価】

極めて高い評価を得ている。

- 4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

【評価】

適正であるとの非常に高い評価を受けているが、収容定員 100 に対して現員 126 で、26%の過員であり、学生の居室等の確保に問題はないかと指摘されている。

基準5 教育内容及び方法

- 5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準、授与される学位において適切であること。

【評価】

教育課程は3種類のプログラムと2種類の特別プログラムからなり、目的に合った体系となっていること、また社会からの要請への対応として実践的システム開発のための講義と演習の導入に取り組んでいる点で極めて高い評価を受けている。

学部レベルでの先端的な教育プログラムを大学院の教育課程においても発展的に展開していくことが期待されている。一方、院生からの要請への対応として、他研究科科目の履修、留学プログラム、キャリア教育等が可能になっているのに利用されていないのはなぜかという問いかけがある。

5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

【評価】

各種授業科目のシラバスの記載項目が規定されており、授業形態や学習指導方法について明確に記載する仕組みとなっているという観点で、概ね高い評価を得ている。

「マニフェストに基づく実践的IT人材の育成」という方針に対する評価は非常に高い。ここでのマニフェストは、政治の世界でいわれるマニフェストとは異なり、教員と学生の双方が責任と義務を負う「コントラクト」に近い概念であるとの指摘がある。また、この育成方針を受けてのシラバスを見たいとの要望も述べられている。

5-3 教育課程の趣旨に沿って、学位論文に係る研究指導体制が整備されていること。

【評価】

極めて高い評価を得ている。

5-4 成績評価や単位認定、卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

【評価】

非常に高い評価を得ているが、その上で複数教員による評価の場合、指導教員で揺れることはないのかとの指摘がある。

基準6 教育の成果

6-1 教育の目的において意図している、院生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

【評価】

概ね高い評価を得ているが、学生の学力等についての評価や卒業後の評価について、きめ細かくチェックする必要があると、現状の評価項目では、十分な評価が困難であるとの意見や、達成度が低いとされる国際感覚、外国語力、専門知識、専門能力は一朝一夕でつくものではなく、学部時代からの一貫した育成プログラムの作成と実行が必要であり、達成度が上がるまでPDCAを繰り返すことが重要であるとの指摘がある。

基準7 院生支援等

7-1 学習を進める上での履修指導が適切に行われていること。また、院生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われていること。

【評価】

教務委員会によるガイダンスの実施、指導員による個々の指導院生の履修計画書の点検等、

しっかりと履修指導がなされており、適切であるとの非常に高い評価を得ている。

7-2 院生の自主的学習を支援する環境が整備され、機能していること。また、院生の活動に対する支援が適切に行われていること。

【評価】

いつでも利用可能な無線LANの設置等自主的学習ができる環境が整備されていることなどから、適切さについては非常に高い評価を受けているが、図書館については、浜松分館の蔵書は必ずしも十分とはいえず、文工融合学部としては図書の整備が更に必要であるとの指摘や、IT時代の図書館の活用状況についての検討を促す意見がある。

7-3 院生の生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。

【評価】

概ね適切ではあるとまずまずの評価を得ている。その上で、満足度の低い相談体制(32.4%)、生活支援体制(19.1%)、特に前者については改善の余地があると指摘されている。

基準8 教育の質の向上及び改善のためのシステム

8-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

【評価】

FD委員会が中心となって授業アンケート、討論会を院生に対し実施し、その結果を分析、検討し授業改善を図っていると、非常に高い評価を受けているが、討論会について、学部と共催で十分かとの指摘がある。

8-2 教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

【評価】

教員はFD委員会にて、教育支援者は東海・北陸地区国立大学等技術専門職員研修にて、資質向上が適切に行われていると概ね高い評価を得ているが、研修の効果をどのように測定しているか不明であるという指摘や、FDは他大学（海外の大学も含めて）も力を入れており、熱心な大学と常に情報交換をされ、参考にしたらどうかという提言も得ている。

C. 研究—学部・研究科—

基準1 研究の目的

- 1-1 目的（研究活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

【評価】

理工系の情報科学・情報工学と様々な文系の学問を融合する「情報学」という新しい学問体系を創造することを目的としており、他大学にはない特長を持っているとして、評価委員全員から満点評価を得ている。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

大学構成員への周知と社会への講評は極めて高く評価されている上で、大学の構成員にどれだけ認知されているのかを検証したらどうかという提案や、社会への公表について、積極的に卒業生を受け入れる可能性のある企業や自治体などPRする必要があるという提言がある。

基準2 研究の実施体制

- 2-1 目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

【評価】

学部で文・工それぞれの2学科制を、研究科では融合を実体化した1専攻制をとっており、必要な体制が適切に整備されており、また情報学の研究創造を組織として推進するために、情報学研究推進室を設置しているとして、非常に高い評価を得ている。

学部教育において試みられているような文工融合の理念の現実化を、研究の面でも個々の研究者の研究関心や意欲を減退させるのではない形で追究できる具体的な仕組みを生み出していくことが必要との指摘がある。

基準3 研究活動の状況と成果

- 3-1 目的に照らして、研究活動が活発に行われ、研究の成果が上がっていること。

【評価】

近年国内外の論文発表数が大幅に増加していること、科学研究費補助金を初めとする外部資金獲得が顕著に伸びていること、客員教員を多数任用して外部との研究ネットワーク作り

を積極的に行っていること等、研究の成果が着実に伸びつつあるとして、非常に高い評価を得ている。

こうした個別の研究に加え、文工融合の成果がさらに具体的な形をとって出てくることを期待するという期待感が述べられている。

基準4 研究の質の向上及び改善のためのシステム

4-1 研究の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

【評価】

情報学研究推進室が中心となって外部資金獲得状況を点検・評価し、改善のための取り組みを積極的に行っている点を中心に概ね高い評価を得ているが、教育におけるFD活動ほどには、研究の点検評価活動が行われているわけではないとの指摘もある。

図書研究委員会について、平成16年度と19年度のみを比較しているが、なぜ兩年の比較だけで十分な説得力があるのか、この委員会の働きが今ひとつ分からないという指摘がある。

D. 社会連携 —学部・研究科—

【教育サービス面における社会連携活動】

基準1 教育サービス面における社会連携活動の目的

1-1 目的（教育サービス面における社会連携活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められていること。

【評価】

非常に高い評価を得ているが、目的は静岡大学情報学部地域連携推進室規定に明確に定められていても大枠を示しただけであり、情報学研究推進室ほどには活動が目立たないとの指摘もある。

1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

目的は学部内の各種会議やIT教育支援ボランティア活動等を通じて、学部内外に公表されていると高く評価されているが、学外への公表は一層充実させる必要があると指摘されている。

基準2 教育サービス面における社会連携活動の状況と成果

2-1 目的・基本的方針に照らして、教育サービス面における社会連携活動が活発に行わ

れ、成果が上がっていること。

【評価】

社会人再教育や地域住民への公開講座、小中高の教育機関にも出張講義をするなど活発に社会連携活動が行われていると非常に高く評価されているが、HPからそれが見えてこないという指摘もある。また、受講者数や受講者の満足度などの視点の評価も検討したらどうかとの提言もある。

【研究サービス面における社会連携活動】

基準3 研究サービス面における社会連携活動の目的

- 3-1 目的（研究サービス面における社会連携活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められていること。

【評価】

情報学研究推進室を設け、その活動もHPトップからよく見えるようになっている点で、非常に高い評価を受けているが、社会連携活動の目的について、Webページに記載されているものよりももう少ししっかりとした規定等に記載したほうがよいとの指摘がある。

- 3-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

大学構成員への周知と社会への公表についての取組は非常に高い評価を受けている。その上で、関係地方公共団体、企業等に知らされるとともに、県民当にも広報されていると大学の社会貢献の様子が理解され、存在意義が認知されると思うという指摘がある。

基準4 研究サービス面における社会連携活動の状況と成果

- 4-1 目的に照らして、研究サービス面における社会連携活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

【評価】

情報学推進室および地域連携推進室が中心となり、社会連携活動を強力に推進しており、成果も上がっていると極めて高く評価されている。特に、浜松地域の企業に対して、技術面で中心的役割を果たしており、浜松に位置する静岡大学らしさを大いに発揮していることは特筆すべきと述べられている。

目標値を定め、社会連携活動に関わった人数であるとか、参加者数など定量的評価手法を

導入したらどうかという提言がある。

E. 国際交流—学部・研究科—

基準1 国際交流活動の目的

- 1-1 目的（国際交流活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められていること。

【評価】

概ね妥当であるという評価を得ているが、学生便覧やWebページに記載されている国際交流活動を行うための基本方針、成果等の内容をもう少し明確化した方がよいと指摘されている。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価】

WebページやMOVE、学生便覧により広く公表されているとして、概ね妥当であると高く評価されているが、あまり知られていないのではないかと指摘されている。

基準2 教育面における国際交流活動の状況と成果

- 2-1 目的に照らし、教育面における国際交流活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

【評価】

受入れ留学生数が減少傾向にあることに対し、人数の維持、増加のための創意工夫の必要性が指摘され、まずまずの評価を得ているというところである。

シドニー大学集中コースを高く評価する声がある一方、このプログラムへの参加者が一部の学生に限られているのではないかと指摘があり、また、逆に海外の大学の学生を静岡大学集中コースへ受け入れる計画はないのかとの問いかけがある。

基準3 研究面における国際交流活動の状況と成果

- 3-1 目的に照らして、研究面における国際交流活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

【評価】

研究の国際誌への発表数や国際会議への参加数の増加から成果が上がっていると非常に高い評価を得ている。今後、成果の質の向上に努力することが期待されている。

F. 組織 ー学部・研究科ー

基準1 施設・設備

- 1-1 学部・研究科において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、有効に活用されていること。

【評価】

ハードウェア演習の実験室、講義室、空調、ネットワーク環境などの点で、概ね高い評価を得ている。

- 1 学年全員を収容できる教室がないのは困らないのかという指摘がある。また、学生カードによる建物への出入りについて、そのセキュリティやエネルギー費用を懸念する声がある。

- 1-2 学部・研究科において編成された教育研究組織及び教育課程に応じて、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備されていること。

【評価】

図書は必ずしも十分整備されているとは言えないということで、まずまずの評価に止まっている。学部独自でも情報学に関する図書・資料の一層の充実を図るべきであると指摘されている。デジタルレファレンスルームの図書は教員の推薦と学生の希望に基づいて選定されるが、どのような仕組みで希望をとるのか、ここの図書を管理する負担は学部にあるとすれば、その負担に耐えられるのかという問いかけが出されている。

基準2 財務

- 2-1 学部・研究科の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。

【評価】

各種競争的外部資金の獲得のために精力的に活動しており、成果も出ているとして、財務基盤に対しては高く評価されてはいるが、安定して遂行できる財務基盤にするためには、もっと創意工夫が必要であると指摘されている。

- 2-2 学部・研究科の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。

【評価】

毎年運営費交付金のマイナスシーリング率が大きくなり財務状況は苦しくなる一方だが、外部資金獲得により不足分を補い目的達成のための収支に係わる計画が、経理・施設委員会、総務委員会、情報学研究推進委員会履行されているとして、非常に高い評価を得ている。

基準3 管理運営

3-1 学部・研究科の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。

【評価】

事務組織としては必要な職員数が不足しているが、パート職員や派遣職員でこれを補い、また、総務係と教務係が1室で業務を行うことにより連携と効率化を図っていて、管理運営については効率よく実施していると、高く評価されている。また、アンケート調査、対話集会、アドバイザー会議の開催等により、学生等の声を管理運営に反映させる努力がされていることも評価されている。

職員に必要なスキル項目とスキル向上のための研修体系を確立させ、個人別の実施と結果のフォローを愚直に続けることが重要であること、研修体系を作るには、部門ごとのジョブディスクリプションを作成し、必要スキルを明確にすることがまず必要であると提言されている。

3-2 管理運営に関する方針が明確に定められ、それらに基づく規定が整備され、各構成員の責務と権限が明確に示されていること。

【評価】

教授会規則、研究科委員会規則に方針が明確に定められているとして、非常に高い評価を得ているが、法人化後は、教授会規則を掲げるだけでは不十分なのではないかとの指摘がある。

3-3 学部・研究科の目的を達成するために、大学の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。

【評価】

毎年度、業務実施確認書を作成し、大学の評価委員会に提出することにより、自己点検・評価を適切に行っているとして、非常に高い評価を得ている。

ここで言われる評価とは、以下に紹介するような、活動の成果や目標の達成度からなされる成果主義的な視点で行われるべきだとする見解も述べられている。

・文部科学省の統一的な評価項目に縛られている面は理解できるが、評価基準が全般的に

外形的なものに特化しがちである。本来、評価は成果内容や目標の達成度から判断すべきものである。

- 人材の育成という大学の最終の目的を果たすために、各種の手段が講じられている。従って、最終の目的を達成しているかどうかで各種の手段レベルの基準を評価すべきである。
- 成果内容や目標の達成度に対する大学独自の評価項目を設定・評価し、最終的に文部科学省の統一的評価項目に分類または分解するような方法を考えたらどうか。
- 項目ごとに目標をたて、その進捗度合いを評価し、P D C Aサイクルを回すことによって時系列で見た実績効果が見えてくる。

第3章 外部評価アンケート全回答

第3章 外部評価アンケート全回答

本章で自己評価報告書に基づくアンケート結果回答のすべてを示す。

A. 教育—学部—

基準1 教育の目的

- 1-1 目的（教育活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均5]

自由記述欄

〔A委員〕

明確に定められています。

〔C委員〕

「文工融合」とは、キャッチフレーズとしてわかりやすい。「文理融合」とは同義語なのか。それとも違うのか、違うとすれば違いは何か。情報科学は「工」の側面ばかりではない。

〔D委員〕

文工融合の基本理念のもとでの教育は、今後のあるべき高度情報社会の構築に寄与する人材排出に有効である。また教育目的は企業の求める人材とも合致している。（問題発見／解決能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ 等）

〔E委員〕

- ・今日の高度情報化社会の中、情報科学技術を如何に円滑に社会生活の中に溶け込ませていくのかが問われている時代に、人文・社会科学との融合を目指した目的は大変時宜にかなっている。
- ・他大学の情報系学部との比較において、静大情報学部の目的は、最も特徴的で、優位性

を持ったものである。

- ・問題はその目的に適った人材をどのように育成し、社会に輩出するのが最大のポイントではないか。

1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

利用可能な周知方法としては、当面、WEBページ掲載、学部紹介誌の作成・配布等しかありませんが、市民や県民等を対象としたオープンキャンパスなどを利用して、広く広報することも必要かもしれません。既に取り組みされていることかと思えます。

〔 D 委員 〕

目的は学部の Web ページや紹介誌 (MOVE)、学生便覧等に広報されており大学内外に周知されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 形式的には大学の構成員に周知されているが、特に学生がどれだけ認知しているのかが不明。何らかの方法で認知度を測定したらどうか。
- ・ 社会への公表については、ホームページ等への掲載となっているが、興味がなければ見てもらえない。もっと積極的に企業や自治体など卒業生を受け入れる可能性のある分野にPRすることも必要ではないか。

基準2 教育の実施体制

2-1 学部の教育に係る基本的な組織構成が、目的に照らして適切なものであること。

評価欄 [4 5 5 4 4 5 ; 平均4.5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

二学科体制は適切であると思えます。教養教育推進については企業等からの要請、学生自身の振り返りの中のコメントを踏まえすと、更なる取組が必要かと思えます。

〔 C 委員 〕

学部の専門教育について5評価。浜松地区の教養教育体制はどうなっているのか。学生の立場に立てば、学修期間の4年間はつながりであり、大学教育センターが責任を持つ教養教育と情報学部が責任を持つ専門教育と、実施主体が違うから別物だとはならないのではないのか。

〔 D 委員 〕

理工系の情報科学科と人文社会系の情報社会学科の2学部制がとられ、文工融合の理念が反映された形となっており評価できる。但し実教育面においてどう文工融合を具現させるか、2つの学科の役割分担と関係をもう少し明確にする必要あり。

〔 E 委員 〕

- ・ 組織構成の良否は、目的に適った人材の育成状況から判断すべきものとする。
- ・ 2学科3プログラム制は大変興味深いシステムであるが、やはり人材育成等の結果から評価すべきものとする。

〔 F 委員 〕

情報科学科と情報社会学科の2元的な構造のままであると文工の壁を越えていくのは実質的には難しいと思われるが、3つのプログラム制を導入することで教員組織と教育課程の2層構造が実現し、ダイナミックな教育に関わる組織構造を可能にしている。

2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

教授会・教務委員会による教育課程や教育方法等の検討・決定がなされ、適切に実施されています。

〔 C 委員 〕

教授会は審議・決定する機関である。規則も整備されている。一方、学部長等の執行の義務と責任は明文化されているのか。なお、教育活動に最も関係の深い教務委員会の設置は、教授会規則第8条「教授会に総務委員会、専門委員会等を置くことができる。」とあるのみである。

〔 D 委員 〕

教授会と教務委員会が中心となり、学部運営を適切に実施している。

〔 E 委員 〕

- ・ 教授会や委員会が開催されていることは理解するが、要はその内容や実質的な役割がどうかポイントと考える。

〔 F 委員 〕

同上（2－1と同じ）

基準3 教員及び教育支援者

3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

評価欄 [4 5 5 4 4 4 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔A委員〕

必要な専任教員を確保していると自己評価しているため、概ね適切と判断しました。ただし、女性教員や外国籍の教員はやや少ないとの認識されているようです。女性教員が少ないことや外国籍の教員が少ないことが、教育課程遂行とどのように関係するのかは判断できません。努力目標のようなものが国立大学法人として、または、静岡大学として定められているのでしょうか。

〔C委員〕

教員の年齢分布(30代、40代、50代、60代それぞれ 17,16,27,10名)。50代が多い。女性5名、外国人4名。

〔D委員〕

2つの学科の各分野ごとの教員人数はバランスよく確保されていると思われるが、教員の適切な配置については計画的に改善する必要があると思われる。

〔E委員〕

・採用時の方針や基準は明確のようだが、目的に合った人材育成等の結果から評価することも必要ではないか。

〔F委員〕

概ね適切であるが、女性教員の数、文系における助教の数、外国人教員の数などにおいて若干の改善の余地がある。文工融合を目指した3つのプログラムをより効果的に運営していくためには、これらのプログラムの趣旨にあった能力を有する若手専任教員の採用も時間をかけて進めていくことが望ましい。

3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

採用候補者を選考するにあたり授業プレゼンテーションを実施したり、採用後、毎学期授業アンケートを実施するなどして、教員の教育活動を定期的に評価していることは評価できます。

〔 C 委員 〕

教授・准教授等の職位別定員が存在するのか。存在しないのであれば、内部昇格の意味がある。存在するのであれば、教授の採用に対して、部内の准教授等が応募した場合の審査基準は、外部と異なるのか。

〔 D 委員 〕

教員の採用は原則公募制を導入しており評価できる。教員の昇格についても明確に昇格基準が定められ選考委員会にて適切に運営されている。

〔 E 委員 〕

・ 3-1 と同様、結果からの評価も必要ではないか。

3-3 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

評価欄 [3 5 5 5 4 4 ; 平均 4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

資料 A-1 3 に掲載されている情報で、研究活動が行われていることはわかりますが、それが十分なものであるかどうかを評価することは、私としては困難です。

〔 B 委員 〕

情報学部だけの問題ではないが、論文は論文数に加え、質でも評価すべき。

例えば、学会論文誌、カンファレンスの格付けを事前にしておき、量（論文数）に加え、質も定量的に把握するのも一案です。

〔 D 委員 〕

3 プログラムそれぞれに合った多彩な研究をしている人材が多く存在しており、研究と教育の関連付けが考慮されている。

〔 E 委員 〕

・ 一部教員は研究活動も行っているが、研究活動と教育との関連性はどうか。

- ・ 教育活動が基本で、その上での研究活動であるべきと考えるが、そここのところの評価はどうするのか。

〔 F 委員 〕

同様の目的をもった他大学や海外との交流を積極的に進めることも考えられる。特に、文系の分野において、文工融合の教育理念を生かした教育を促進するような研究により多くの教員が積極的に取り組んでいくことが望ましい。

3-4 教育課程を遂行するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われていること。

評価欄 [3 5 ? 4 3 4]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

事務系と技術系職員の能力を一層高める必要があるとしている点で、標準的であり、やや課題もあると判断しました。

〔 C 委員 〕

事務職員・技術系職員・教室系職員の仕事分担についての情報が記述されていないので配置が適切かどうか判断できない。

また、TA 一人当たりのコマ数の制限はあるか。TA 割り当て科目にはどんなものがあるか。

〔 D 委員 〕

報告書上では教育支援者や教育補助者の説明が十分なされていない。(教員についての報告はされている)

〔 E 委員 〕

- ・ 人件費の抑制基調の中、十分な人員確保は難しいとは思いますが、人員が満足しているかどうかの評価より、どのような工夫をしているのかの方が重要と思うが。
- ・

〔 F 委員 〕

先端的な教育プログラムを実現するために、外部資金を獲得するなどして必要な人材を確保する努力がなされている。それでもなお、これだけの規模の学部学生について十分な教育を実施するだけの教育支援者を確保するのは容易ではないことが察せられる。

基準4 学生の受入れ

- 4-1 教育の目的に沿って、求める学生像や学者選抜の基本方針が記載された入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔A委員〕

学部紹介誌の配布部数はやや少ないと思われます。受験雑誌でも紹介されていますので、大学独自にどの程度印刷・配布する必要があるか難しいところですが、全国でも数少ない文工融合の情報学部として全国から優秀な高校生を積極的に集めるとしたら、さらに広報活動に力を入れた方がよいと思います。

〔C委員〕

周知範囲として静岡県と愛知県が重点と読み取れる。

〔D委員〕

Web ページや静岡県、愛知県の高校訪問による説明会、学部紹介誌 MOVE の配布等によりアドミッションポリシーが入学者に対し、公表、周知されている。

- 4-2 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入れが実施され、機能していること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔A委員〕

一般選抜で160人、推薦及びAOで40人の学生を受け入れています。ねらっている資質・能力、意欲等を有する学生を受け入れることができているかどうか、継続して点検・評価することが必要だと思えます。

高校生一人ひとりの成長・発達の速度は異なり、また工業高校や商業高校では早くから技術教育が行われているなど、高校卒業段階での高校生の知識・技能等は様々です。そうした生徒たちの中で明確な目的意識と意欲を持ち、一定の水準以上の学力を有すると判断される者については、多様な入試を実施し受け入れていただく体制が整っていることは有難く思います。

多様な能力を持つ高校生を、厳しく、また長い目で育てていただけると嬉しく思います。

また、専門高校における技能教育、専門教育をどのように評価されるか、関係高校にフィ

ードバックしていただけるとよろしいかと思ひます。

〔 D 委員 〕

入試の種類に依じて基礎学力のレベルや目的意識を確認し、適切な学生の入入れを行ってゐる。

4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数になっていること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

適切だと思ひます。

〔 D 委員 〕

過去3年間の入学者数を見ると、適正な入学者数となっていることが分かる。

基準5 教育内容及び方法

5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準、授与される学位において適切であること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

CSプログラムがJABEEから認定を受けてゐること、ISプログラムが認知科学・社会的視点で構成されていること、そして、IDプログラムがガバナンスをキーコンセプトとして、カリキュラム編成がなされていることは評価できます。今後、定期的に教育課程を見直し、一層の充実に努めてください。教養科目の充実は学部の教育目標を達成するためには極めて重要であると思ひます。

他大学での履修・習得のシステムは十分活用されているとはいへませんが、やむをえないかなとも思ひます。今後の課題でしょうか。

〔 B 委員 〕

3プログラム制は教育の方向性が学生にも分かりやすく良い。ただ、それぞれのプログラムの核をより鮮明にするとなお良いし、各プログラムのカリキュラムにも特徴が出てくる。

〔 C 委員 〕

学部の専門教育について5。浜松地区の教養教育体制はどうなっているのか。学生の立場に立てば、学修期間の4年間は一つながりであり学位は4年間の学修に対して与えられるもの

である。大学教育センターが責任を持つ教養教育と情報学部が責任を持つ専門教育と、実施主体が違うから別物だとはならないのではないか。

〔 D 委員 〕

文工融合という教育目的を実現するために、2学科3プログラム制度を導入し、フレキシブルに運用している。

〔 E 委員 〕

- ・ 2 学科 3 プログラム制は社会ニーズにあったカリキュラムと評価できるが、学生の理解度等対象者たる学生側の実態からも評価する必要があるのではないか。

〔 F 委員 〕

教育の目的に向けて多様なプログラムが有機的に組み合わせられており、積極的に新しい教育の仕組みを切り開こうとする姿勢がきわめて高く評価できる。特に、計算機科学（CS）、情報システム（IS）、情報社会デザイン（ID）という3つのプログラムから成る教育カリキュラムの編成は、独創的かつ有効である。それぞれの教育課程の内容もよく考えられており、適切なものである

5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

多くの演習を取り入れ、また、問題解決的授業、プレゼンテーションを行わせる授業、グループ学習等が、社会で求められる資質・能力を育成する観点から、意図的に実施されていること、インストラクショナル・デザインの手法を用いて授業改善に努めていることは高く評価できます。創造性、リーダーシップ等の資質・能力を育成するには、こうした取組を意識して、しかもしつこく繰り返し実践する以外ないと思います。

〔 B 委員 〕

日本の大学全体の問題ですが、グローバルで戦える人材を育成するには欧米、中国、インドに比べ日本の大学教育はゆったりしすぎています。授業1に対し、予復習が2になるように課題を与えるべきです。課題はグループでの共同作業が必要なものを中心にし、コミュニケーション力、チームワーク力、リーダーシップ力等の力がつくテーマを多くするのが望ましい。なお、実現には教員の負担をこれ以上増やさないようにTAの充実が必須です。

〔 C 委員 〕

入学時にノート PC を購入させている。PC の活用環境はよく整備されている。購入しない学生や指定機種以外の購入者は存在するか。存在するとすれば彼らにはどのような対処をしているか。存在しないとすれば、その理由は何か。

〔 D 委員 〕

講義と演習等を組み合わせた複合型の授業形態や、企業からの客員教員を活用するなど工夫をしている。

〔 E 委員 〕

- ・ 学部長の説明にもあったように、全教員がプログラムの教育に責任を持つこと、授業の目的目標は教授会が決定することなど他大学とは異なった先駆的な取組を行っていることは評価できる。
- ・ しかし、授業評価は学部設定の目的目標が達成できたか否かによることとなっているが、その部分についての評価をすべきと考える。

〔 F 委員 〕

それぞれの教育課程において、授業内容や学習指導方法がよく考え抜かれている。文系寄りの教育課程でなおいっそうの体系的な整備の可能性が残されているが、全体として、学生のタイプに応じて非常によくデザインされたカリキュラム、授業形態である。新しい分野の学部教育の体系化の試みとして高く評価されるが、さらにこれを発展させていくためには、以下のような方向も模索して見ていただきたい。第一に、3つの教育プログラムを横断するいくつかの共通の仕組みが可能である。たとえば、研究発表会や展示型のプロジェクトを学年全体で実施することも考えられる。第二に、文系のプログラムについては、「コミュニケーション」を主軸のテーマにすることで、「ガバナンス」というテーマも包み込むより包括的で理系の分野とも連携しやすいプログラムの設定が可能である。第三に、意欲と能力のある学生に対しては、将来的には副専攻的な仕組みによって本科の卒業証書にプラスアルファとなるような学位を授与できる仕組みを工夫することも考えられよう。

5-3 成績評価や単位認定、卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均 4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から概ね適切であると判断しました。

〔 C 委員 〕

情報学部が責任を持つ専門教育についての評価は5である。CSプログラムはJABEE「情報及

び情報関連分野」の認定を我が国で最初に受けた。平成 20 年には更新された。先進性を高く評価したい。卒業認定には、大学教育センターが責任を持つ教養教育の取得単位も含まれている。大学教育センターによる成績評価や単位認定の適否については、資料がないので判断できない。大学教育センターも別途に外部評価を受けているのか。

〔 D 委員 〕

卒業認定基準と成績評価基準が組織として定められており、かつ学生にも周知されている。また、認定プロセスも適切である。

基準6 教育の成果

6-1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

評価欄 [4 4 5 4 4 5 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

4年次の習得単位が少ないことをどう評価していますか。卒業論文にほぼ専念していると評価したらよいのでしょうか、それとも卒業に必要な単位を満たしたところで、それ以上履修しようとしていないのでしょうか。

情報科学科の学生の進級率が70%程度であることは、それが厳格な評価によるもので、学部が求める水準に達した場合には、単位を与えていないためであるとすれば、適切な割合であると考えてよいのではないのでしょうか。

学生による学習成果の到達度評価が7に到達していないことも考慮しました。また、企業から「課題発見解決能力」「リーダーシップ」等を求められている点も考慮しました。一層、学生の知性を鍛える授業等が期待されています。

〔 B 委員 〕

学生に国際感覚を身に付けさせる具体策の検討と実行が課題。

〔 C 委員 〕

4年生への進級状況(情報科学科70%、社会学科90%)とあるが、3プログラム毎の進級状況はどうなっているか。CSプログラム4年次生は3年次のハードな実験をパスした証である。

〔 D 委員 〕

教育の成果・効果を調査し、検証、改善の仕組みが出来ている。しかし、資格取得において漸減傾向にあるのは少し工夫を要する。

〔 E 委員 〕

評価の最重要項目であるが、学生の学力等についての評価や卒業後の評価について、きめ細かくチェックする必要がある。現状の評価項目では、余りにもあっさりし過ぎている。

基準7 学生支援等

7-1 学習を進める上での履修指導が適切に行われていること。また、学生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 4 4 4 5 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔A委員〕

報告書の記載ないようから概ね適切に行われていると判断しました。

〔C委員〕

「学生生活に関する調査」によれば、教育、学習支援体制の満足度は高い。一方、教職員との相談体制は17.7%と低い。1年次に教員一人あたり11名程度の指導クラスを持ち、2年半継続的に担任するとあるが、このシステムが効果的に機能しているかどうか検証が必要ではないか。

〔D委員〕

学習相談や助言をする仕組みはできているが、卒業生を対象とした調査では満足度が低い結果となっており、さらなる改善を要する。

〔E委員〕

・学生のニーズに合っているのか、満足度はどうか。

〔F委員〕

諸々の仕組みが良く整備されている。

7-2 学生の自主的学習を支援する環境が整備され、機能していること。また、学生の活動に対する支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔A委員〕

24時間利用可能なスペースが確保されていることは評価できます。図書は更に充実することが必要と思われます。

〔C委員〕

24時間利用可能な自習スペース。24時間を可能とする体制をどのように構築しているのか。保安体制。エネルギー使用状況。「学生生活に関する調査」によれば、学習支援体制の満足度は高い。

〔 D 委員 〕

リフレッシュスペースや無線LAN等の自主的学習を支援する環境は十分整っている。

〔 E 委員 〕

・学生のニーズに合っているのか、満足度はどうか。

7-3 学生の生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 4 4 4 5 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

十分行われていると思いますが、学生の満足度が低いとすれば、どこかに原因があるかと思えます。体制を整えていても学生の方からアクセスがなければ機能しないこととなります。学生のニーズとのミスマッチがないかどうか何らかの方法で確認されるとよいと思います。なお、浜松工業会の支援は大きな役割を果たしていると思います。

〔 C 委員 〕

「学生生活に関するアンケート」で、生活支援体制(25.6%)、進路支援体制(20%)、教職員との相談体制(17.7%)と満足度が低くなっている原因の解明は進んでいるのか。

〔 D 委員 〕

学生支援のための各種支援体制が充実しており、活動もしっかりと行われているが、学生の満足度が低いとの報告(P57)があり、さらなる改善を要する。

〔 E 委員 〕

・学生のニーズに合っているのか、満足度はどうか。

基準8 教育の質の向上及び改善のためのシステム

8-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

授業改善活動が機能的に行われ、学生との討論会が企画されたり、プログラム制推進ワー

キンググループが意欲的な取組を行っています。声を上げない学生は仕方ありませんが、授業に関しての学生と教員との対話集会の試みは評価できると思います。かつては、学生たちから教官が吊るし上げられたのですから、それを考えると当局がお膳立てするなど、隔世の感がありますが、現代の学生気質等を踏まえると、こうした取組も必要なことだと思います。

〔 D 委員 〕

授業に対して、学生や関係者が評価できる仕組みがあり、またその評価結果に基づいて改善をしている。

〔 E 委員 〕

・システムは出来ていても本当に機能しているのか。実績に基づく評価が必要。

〔 F 委員 〕

8-2 教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

評価欄 [4 4 3~4 5 4 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

FD委員会による授業活動報告書の点検による授業評価の実施、及び結果の公開はどの程度、教員の資質向上に役立っているのでしょうか。教員の意識によると思いますが、相当程度刺激になっていると推察いたします。報告書からは授業が改善されている様子が伺われます。

教育支援者、教育補助者に対する研修は、特に静岡大学ならではのものはなく、標準的な取組であると判断しました。

〔 B 委員 〕

教員の質の向上は大変重要ですし、FD研修の果たす役割は大きい。新任教員はもちろんのこと、2、3年に一度は全教員がFD研修会に参加することを義務づけること

(既に実施済なら評価欄は5)とし、学部として個人別に参加状況を把握し、教授会で公開するとともに参加に強制力を働かすことも必要です。

FD研修はそれに耐えうる研修内容にすることが必須(全学の問題)です。

〔 C 委員 〕

研修は行われているが、その効果に対する評価が書かれていない。また、TAの資質向上への取り組みはあるか。

〔 D 委員 〕

FD研修にて、学生や教職員の授業についてのニーズを把握し、改善に活かしている。また、学生の授業アンケートによると、成果が確実に出ていることが分かる。

〔 E 委員 〕

- ・実績に基づく評価が必要。

B. 教育 ー研究科ー

基準 1 教育の目的

- 1-1 目的（教育活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

明確に定められていると思います。

〔 C 委員 〕

複眼的視野：学生や社会からどのように受け取られているか。魅力になっているか。

〔 D 委員 〕

情報学研究科の目的が明確に定められており、かつ育成する人材像も想定されている。

〔 E 委員 〕

- ・学部長が説明した教員と学生とのマニフェストが大変重要な戦略であり、そのことをもっと外部へ打ち出すことが必要。
- ・評価もマニフェストの実施状況により判断すべき。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

利用可能な周知方法としては、当面、WEBページ掲載、学部紹介誌の作成・配布等しかありませんが、市民や県民等を対象としたオープンキャンパスなどを利用して、広く広報することも必要かもしれません。既に取り組みされていることかと思えます。

〔 C 委員 〕

マニフェストは教員と学生に共有されているという。まだ今年度始まったばかりなので、社会に伝わっているかどうかわからない。

〔 D 委員 〕

Webページや研究科の紹介誌に目的を掲載することにより、学内関係者に周知されかつ社会にも公表されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 形式的には大学の構成員に周知されているが、どの程度認知されているのか。
- ・ 社会への公表については、積極的に企業や自治体等卒業生受け入れの可能性のあるところへのPRが必要ではないか。

基準 2 教育研究組織（実施体制）

2-1 学部の教育に係る基本的な組織構成が、目的に照らして適切なものであること。

評価欄 [5 5 5 5 4 4 ; 平均 4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

1 専攻となっていることは適切であると判断しました。

〔 D 委員 〕

専攻の構成が情報科学系と情報社会学系からなっており、両分野を融合した教育ができるよう適切に編成されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 組織構成の良否は、目的に適った人材の育成状況から判断すべきものとする。

〔 F 委員 〕

学部レベルで実現されている斬新な3つの教育プログラムが、大学院レベルのより発展的な教育の仕組みに有機的に結びつけられていくことを期待する。大学院が、学部とは異なるどのような人材を、いかにして育成しようとしていくのかを明確にしていく必要がある。

2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

評価欄 [5 5 4 5 4 4 ; 平均4.5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

研究科委員会、教務委員会が適切に機能していると思います。

〔 C 委員 〕

資料B-1「研究科委員会規則」とあり、本体には「大学院情報学研究科規則」が掲げられている。

〔 D 委員 〕

研究科委員会（教授会）及び教務委員会の体制にて運営しており、十分機能している。

〔 E 委員 〕

・ 内容や実質的な役割がどうかポイント。

〔 F 委員 〕

現状においては、ITスペシャリストプログラムなど、競争的資金を導入して産業界に有益な人材を送り込む仕組みが特に理系において整備されている。これらのプログラムが実施されている間に、文系の将来展望も含め、長期的な運営体制を整備するのが望ましい。

基準3 教員及び教育支援者

3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

評価欄 [4 5 ? 5 4 4]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、適切に配置されていると判断しました。学内兼務教員の割合が高いことが適切であるのかどうか、よく分かりません。女性や外国人の任用が課題であること

を考慮しました。

〔 C 委員 〕

3つの表における教員数の違いを説明してほしい。

〔 D 委員 〕

各専攻分野ごとに必要な教員が適切に配置されてる。

〔 E 委員 〕

目的に適った人材育成等の結果から評価することが必要ではないか。

表 B-3-1(72名)。表 B-3-2(68名)。表 B-3-3(53名)。

〔 F 委員 〕

概ね適切であるが、女性教員の数、文系における助教の数、外国人教員の数などにおいて若干の改善の余地がある。文工融合を目指した3つのプログラムをより効果的に運営していくためには、これらのプログラムの趣旨にあった能力を有する若手専任教員の採用も時間をかけて進めていくことが望ましい。

3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 5 ; 平均 4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

内規、指針を策定し、適切に行われていると判断しました。教育・研究実績、国際貢献等の視点で検討し、授業プレゼンテーション等も取り入れて採否を決定していることは妥当であると判断しました。

〔 C 委員 〕

表 B-3-4 の実施科目数。前期 9、後期 4 とあるが、この数は、開講授業科目数と一致しているのか。

〔 D 委員 〕

採用は内規で、昇格は資格審査指針で基準が定められ、適切に運用されている。

〔 E 委員 〕

・ 3 - 1 と同様、結果からの評価も必要ではないか。

3 - 3 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

評価欄 [4 5 5 4 4 4 ; 平均 4. 3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、概ね適切な研究活動が実施されていると判断しました。

〔 D 委員 〕

教員の研究活動と授業との関連付け及び教育目的を達成するための要件をもう少し明確にしたほうがよい。

〔 E 委員 〕

教育活動が基本で、その上での研究活動であるべきと考えるが、そのところの評価はどうするのか

〔 F 委員 〕

同様の目的をもった他大学や海外との交流を積極的に進めることも考えられる。特に、文系の分野において、文工融合の教育理念を生かした教育を促進するような研究により多くの教員が積極的に取り組んでいくことが望ましい。

3 - 4 教育課程を遂行するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 ? 5 3 4]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

十分とはいえないとの記述があることを考慮しました。

〔 C 委員 〕

人数だけの問題ではない。仕事の内容との対応が記述されていないので、充分性や適切性を

判断できない。

〔 D 委員 〕

常勤の教育支援者数は十分とはいえないが、不足分非常勤の職員を雇用して補っており、適切に運営できている。

〔 E 委員 〕

- ・ 人件費の抑制基調の中、十分な人員確保は難しいと思うが、人員が満足しているかどうかの評価より、どのように人員不足を工夫して補っているのかの方が重要と思うが。

〔 F 委員 〕

先端的な教育プログラムを実現するために、外部資金を獲得するなどして必要な人材を確保する努力がなされている。それでもなお、これだけの規模の学部学生について十分な教育を実施するだけの教育支援者を確保するのは容易ではないことが察せられる。

基準 4 院生の受入れ

- 4-1 教育の目的に沿って、求める院生像や入学者選抜の基本方針が記載された入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から妥当であると判断しました。

研究内容から判断して、企業等で一定の経験を有し、明確な目的意識や解決したい課題等を持った者に研究の場を提供することが極めて重要かつ有効ではないかと思います。

〔 C 委員 〕

研究科 WEB ページで確認した

〔 D 委員 〕

アドミッションポリシーは明確に定められており、かつ Web ページ、紹介誌、募集要項と入試案内にて公表、周知されている。

〔 E 委員 〕

- ・ マニフェスト式教育は大変先駆的で、評価が高い。
- ・ 強いて言えば、学生側のマニフェストの理解度の測定が欲しい。

4-2 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な院生の受入れが実施され、機能していること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から概ね妥当であると判断しました。

研究内容から判断して、企業等で一定の経験を有し、明確な目的意識や解決したい課題等を持った者に研究の場を提供することが極めて重要かつ有効ではないかと思えます。

〔 C 委員 〕

留学生特別試験「基礎、専門、面接」のうちで、基礎とは何か。

〔 D 委員 〕

一般学生に加えて、社会人や外国人留学生等の受入れのために様々な選抜方式が用意されており、機能している。

4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

評価欄 [5 ? 4 4 5 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

適正な数と判断しました。

〔 B 委員 〕

- ・ 入学定員に関するガイドラインは？ ⇒ 26%オーバーが適性が否かの判断は難しい。多すぎるようにも感じます。
- ・ 改善を要する点と検討内容の因果関係が報告書からは読み取れません。

〔 C 委員 〕

収容定員 100 に対して現員 126. 学生の居室等の確保に問題はないか。

〔 D 委員 〕

H20年5月1日現在の院生の定員（100人）と現員（126人）の状況は、26%オーバーであり、改善の余地がある。

基準5 教育内容及び方法

5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準、授与される学位において適切であること。

評価欄 [5 5 5 5 5 4 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

必修科目の定め方が適切であると判断しました。

院生からの要請への対応として、他研究科科目の履修、留学プログラム、キャリア教育等の項目がありますが、利用されていないのはなぜでしょうか。

〔 D 委員 〕

教育課程は3種類のプログラムと2種類の特別プログラムからなり、目的に合った体系となっている。また社会からの要請への対応として実践的システム開発のための講義と演習の導入に取り組んでおり、大変評価できる。

〔 E 委員 〕

- ・ 学部長の説明にあったように、キャリアパスモデル、コンピテンシーマップ、カリキュラムマップなどの方式に取り組んでおり、どのような学生を育成しようとしているのか、学生側もどんな目標に進んでいったらいいのか方針が明確になっている。
- ・ この方式を学部生にも応用できると素晴らしい。

〔 F 委員 〕

学部レベルでは新しい先端的な教育プログラムが実験されているので、その方針を大学院の教育課程においても発展的に展開していくことが期待される。

5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

評価欄 [4 5 4 5 5 4 ; 平均4.5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

先日の学部長による説明から、整備されていると判断しましたが、この事項の記載はありましたでしょうか。

〔 B 委員 〕

報告書には記述されていないが、伊東学部長の提唱されているマニフェストという考えを大学と学生間で導入することは大変素晴らしい考えだと思います。

マニフェストの実現には、教員（大学）と学生の両方に責任と義務を負うところが政治の世界のマニフェストと違うところです。コントラクトに近い概念です。

〔 C 委員 〕

平成 20 年度は、学部 の 3 プログラム制度の学生が進学した最初の年であり、大学院教育改革は始まったばかりである。マニフェストを受けて、シラバスの記述等に具体的に現れるまでには至っていないようである。P. 83 「指導院生の履修計画書を点検する」とあるが、履修計画書のサンプルをみたかった。マニフェストが反映しているかどうか。

〔 D 委員 〕

各種授業科目のシラバスの記載項目が規定されており、授業形態や学習指導方法について明確に記載する仕組みとなっている。

〔 E 委員 〕

- ・ 5-1 と同様

〔 F 委員 〕

上記と同様、学部レベルの先端的な教育プログラムの経験を踏まえ、特に大学院レベルでより実験的な試みが可能であるように思われる。

5-3 教育課程の趣旨に沿って、学位論文に係る研究指導体制が整備されていること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均 4. 8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

主任指導員・副指導員体制、中間発表会、学会での発表の義務付け等、概ね適切に行われていると判断しました。

〔 C 委員 〕

複数教員による指導体制は確立されている。

〔 D 委員 〕

修士課程入学後の研究指導は 1 名の指導教員が中心となるが、1 名ないし複数名の副指導員も可能であり、研究指導員体制は十分に整備されている。

5-4 成績評価や単位認定、卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

評価欄 [4 5 4 5 5 5 ; 平均4.6]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、概ね適切であると判断しました。

〔 C 委員 〕

複数教員による指導体制は確立されているが、評価が指導教員毎に揺れることはないか。必修4科目8情報学研究ⅠおよびⅡ、情報学演習ⅠおよびⅡ)のシラバスをみても評価基準は明記されていない。

〔 D 委員 〕

修了認定基準が学則および研究科規則に明記され、適切に運用されている。

基準6 教育の成果

6-1 教育の目的において意図している、院生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

評価欄 [4 5 4 5 4 5 ; 平均4.5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

院生本人、企業等関係者の評価は概ね高いようです。幅広い教養、国際感覚、リーダーシップなどを身につけるといふ諸課題については、研究科で取り組むこと、企業入社後経験を積む中で身につけるもの、大学学部教育で身につけるもの等を精査し、更なる取組を期待します。

〔 B 委員 〕

達成度が低いとされる国際感覚、外国語力、専門知識、専門能力は一朝一夕でつくものではなく、学部時代からの一貫した育成プログラムの作成と実行が必要です。達成度が上がるまでPDCAを繰り返すことが重要です。

〔 C 委員 〕

受賞の実績：5. 外国語能力・国際感覚：3. 進学はよかったとするものCS:79%, IS:92%.
評価4～5.

〔 D 委員 〕

修士学位取得状況は標準修了年限内が毎年80%前後と安定している。また外部での表彰や受賞状況も一定の成果が見られる。

〔 E 委員 〕

- ・ 評価の最重要項目であるが、学生の学力等についての評価や卒業後の評価について、きめ細かくチェックする必要がある。現状の評価項目では、十分な評価が困難。

基準7 院生支援等

- 7-1 学習を進める上での履修指導が適切に行われていること。また、院生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

生活支援、教職員との相談体制等満足度の低い項目については、その原因等を具体的に探り改善に努めるとよいと思います。

〔 C 委員 〕

履修計画書の点検。複数指導教員体制。

〔 D 委員 〕

教務委員会によるガイダンスの実施、指導員による個々の指導院生の履修計画書の点検等しつかりと履修指導がなされている。

〔 E 委員 〕

- ・ 学生のニーズに合っているのか、満足度はどうか。

- 7-2 院生の自主的学習を支援する環境が整備され、機能していること。また、院生の活動に対する支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

浜松分館の蔵書は必ずしも十分とはいえず、文工融合学部としては、図書の整備が更に必

要かと思えます。

〔 C 委員 〕

自習室。IT 環境の整備。ところで IT 時代に図書館の活用状況はどうなっているか。

〔 D 委員 〕

いつでも利用可能な無線 LAN の設置等自主的学習ができる環境が整備されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 7-1 と同意見

7-3 院生の生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。

評価欄 [4 5 4 4 4 5 ; 平均 4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

満足度の低い項目については、その原因等を具体的に探り改善に努めるとよいと思えます。

〔 C 委員 〕

教員との相談体制(32.4%)、生活支援体制(19.1%)において満足度が低い。特に前者の原因は分析できているか。

〔 D 委員 〕

院生の生活に関する調査では、生活支援体制(19.1%)、教職員との相談体制(32.4%)と満足度が低く改善の余地あり。

〔 E 委員 〕

- ・ 7-1 と同意見

基準 8 教育の質の向上及び改善のためのシステム

8-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

評価欄 [5 5 4 5 4 5 ; 平均 4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

FD委員会がよく機能していると思います。

〔 C 委員 〕

院生との討論会は学部と共催になっている。共催で十分か。学生にとってのマニフェストを見守りたい。

〔 D 委員 〕

FD委員会が中心となって授業アンケート、討論会を院生に対し実施し、その結果を分析、検討し授業改善を図っている。

〔 E 委員 〕

・システムが出来ていても本当に機能しているのか。実績に基づく評価が必要。

8-2 教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

評価欄 [3 5 4~5 5 4 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

特に静岡大学ならではの取組はなく、標準的な取組であると判断しました。

〔 B 委員 〕

FDは他大学（海外の大学も含めて）も力を入れており、熱心な大学と常に情報交換をされ、参考にされてはどうか。

〔 C 委員 〕

教員について評点5。教育支援者および教育補助者について評点4。理由：研修は行われているが、その効果をどのように測定しているか不明なため。

〔 D 委員 〕

教員はFD委員会にて、教育支援者は東海・北陸地区国立大学等技術専門職員研修にて、資質向上が適切に行われている。

C. 研究－学部・研究科－

基準1 研究の目的

- 1-1 目的（研究活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

評価欄 [5 5 5 5 5 5 ; 平均5]

自由記述欄

〔A委員〕

報告書の記載内容から明確に定められていると判断しました。

〔C委員〕

「文工融合」は、教育と研究と、どちらで実現しやすいか。

〔D委員〕

理工系の情報科学・情報工学と様々な文系の学問を融合する「情報学」という新しい学問体系を創造することを目的としており、他大学にはない特長を持っている。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔A委員〕

WEBページに掲載されていることから妥当と判断しましたが、一層の広報が必要かと思えます。

〔D委員〕

研究目的や研究成果がWebページに掲載され、大学の構成員に周知されており、また社会にも公表されている。

〔E委員〕

- ・ 大学の構成員にできるだけ認知されているのか。認知度の測定を検討したかどうか。
- ・ 社会への公表については、積極的に卒業生を受け入れる可能性のある企業や自治体など

PRする必要があるのではないか。

基準2 研究の実施体制

2-1 目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

評価欄 [5 5 5 5 4 4 ; 平均4.7]

自由記述欄

[A 委員]

情報学研究推進室の存在は大きいと思います。競争的外部資金獲得を増加させるための取組を推進している点も評価できます。

[C 委員]

[D 委員]

情報学部は文・工それぞれの2学科制を、研究科では融合を実体化した1専攻制をとっており、必要な体制がとられている。また情報学の研究創造を組織として推進するために、情報学研究推進室を設置している。

- 情報学研究推進室を学部措置として組織して情報学研究の企画・支援を行っている。科学研究費の獲得や GP の獲得に効果を上げている。
- いわゆる文系教員の科研費申請率や獲得率は、他の文系学部教員と比較して有意差があるか。
- 1 学科 1 講座を採ったとたんに講座の存在意義をなくしたとすることに等しいのではないか。むしろそのことを強調すべきではないか。

[E 委員]

- ・ 目的に適った人材の育成状況から判断すべきものとする。

[F 委員]

学部教育において試みられているような文工融合の理念の現実化を、個々の研究者の研究関心や意欲を減退させるのではない形で、追究できる具体的な仕組みを生み出していくのがいいのではないだろうか。

基準3 研究活動の状況と成果

3-1 目的に照らして、研究活動が活発に行われ、研究の成果が上がっていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 4 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

論文発表数が顕著に増加している点は高く評価できます。また、客員教員を多数任用して外部との研究ネットワーク作りを積極的に行っていることも評価できます。

〔 B 委員 〕

項番 A. 3 - 3 と同様

〔 D 委員 〕

近年国内外の論文発表数が大幅に増加していることや、科学研究費補助金を初めとする外部資金獲得が顕著に伸びていること等により研究の成果が着実に上がっていることが分かる。

〔 F 委員 〕

個別の成果が着実に伸びつつあるのは評価できる。こうした個別の研究に加え、文工融合の成果がさらに具体的な形をとって出てくることを期待する。

基準 4 研究の質の向上及び改善のためのシステム

4 - 1 研究の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

評価欄 [4 5 4 5 4 5 ; 平均 4. 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

教育の FD 活動と同様に、研究の点検評価活動を一層組織的、計画的に行い、研究の質を向上させてください。でも、そのためには、相当な労力と人員が必要ですね。

〔 C 委員 〕

教育における FD 活動ほどには、研究の点検評価活動が行われているわけではない。教育活動は運命共同体としての使命だけれども、研究は必ずしもそうではない。情報学研究推進室の存在は評価できる。図書研究委員会の働きは今ひとつ分からない。平成 16 年度と 19 年度のみを比較しているが、なぜ兩年の比較だけで十分な説得力があるのか分からない。

〔 D 委員 〕

研究の状況について、情報学研究推進室が中心となって外部資金獲得状況を点検・評価し、改善のための取り組みを積極的に行っている。

D. 社会連携 ―学部・研究科―

〔教育サービス面における社会連携活動〕

基準1 教育サービス面における社会連携活動の目的

- 1-1 目的（教育サービス面における社会連携活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められていること。

評価欄 [5 5 4 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔A委員〕

明確に定められています。

〔C委員〕

平成18年度に地域連携推進室を設置。規定はあるが、大卒の目的を示しただけである。情報学研究推進室ほどには、活動が目立たない。情報学推進室との比較で評点4とした。

〔D委員〕

目的は静岡大学情報学部地域連携推進室規定に明確に定められている。

〔E委員〕

- ・ 成果から見て、目的を評価する必要がある。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [3 5 4 5 4 5 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔A委員〕

学外への公表は一層充実させる必要があると思います。

〔D委員〕

目的は学部内の各種会議やIT教育支援ボランティア活動等を通じて、学部内外に公表されている。

〔E委員〕

- ・ 大学の構成員の認知程度が問題。

基準2 教育サービス面における社会連携活動の状況と成果

2-1 目的・基本の方針に照らして、教育サービス面における社会連携活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

評価欄 [4 5 4 5 5 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、大学の教育・研究を軸としつつ、可能な範囲で概ね積極的に行っていると判断しました。

〔 C 委員 〕

結果的にはよく活動している(博物館、美術館など)評点5。しかし、HPから見えない(評点3)。平均4とした。

〔 D 委員 〕

社会人再教育や地域住民への公開講座、小中高の教育機関にも出張講義をするなど活発に社会連携活動が行われている。

〔 E 委員 〕

- ・ 受講者数や受講者の満足度などの視点の評価も検討したらどうか。

〔研究サービス面における社会連携活動〕

基準3 研究サービス面における社会連携活動の目的

3-1 目的(研究サービス面における社会連携活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等)が明確に定められていること。

評価欄 [5 5 5 4 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

明確に定められています。

〔 C 委員 〕

情報学研究推進室を設け、その活動もHPトップからよく見えるようになっている。

〔 D 委員 〕

社会連携活動の目的はW e b ページに記載されているが、もう少ししっかりとした規定等にも記載したほうがよいと思われる。

3-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

概ね妥当であると判断しました。関係地方公共団体、企業等に知らされるとともに、県民当にも広報されていると大学の社会貢献の様子が理解され、存在意義が認知されると思います。

〔 D 委員 〕

W e b ページにて大学内外に公表されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 大学の構成員の認知程度が問題。

基準4 研究サービス面における社会連携活動の状況と成果

4-1 目的に照らして、研究サービス面における社会連携活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

評価欄 [4 5 5 5 5 5 ; 平均4.8]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

情報学研究推進室及び地域連携推進室を中心に、社会連携にかかわる活動を展開していると思います。

〔 B 委員 〕

浜松地域の企業に対して、技術面で中心的役割を果たしており、浜松に位置する静岡大学らしさを大いに発揮していることは特筆すべき点です。

(伊東学部長のプレゼンで感じたこと)

もっと本文の中で具体的アピールをすると良いと思います。

〔 C 委員 〕

表 D-3-1 が見あたらない。

〔 D 委員 〕

情報学推進室および地域連携推進室が中心となり、社会連携活動を強力に推進しており、成果も上がっている。

〔 E 委員 〕

- ・目標値を定め、社会連携活動に関わった人数であるとか、参加者数など定量的評価手法を導入したらどうか。

E. 国際交流—学部・研究科—

基準1 国際交流活動の目的

- 1-1 目的（国際交流活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められていること。

評価欄 [4 5 3 4 4 5 ; 平均 4. 2]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から概ね妥当であると判断しました。

〔 C 委員 〕

静岡大学 HP 国際交流「静岡大学の国際交流」を開けると準備中とある。情報学部キャンパスライフ「国際交流」には活発な交流の状況が述べられているが、目的は明示的に述べられてはいない。わざわざ述べるまでもないということか。

〔 D 委員 〕

国際交流活動を行うための基本方針、成果等の目的は学生便覧やWebページに記載されているが、もう少し内容を明確化した方がよい。

- 1-2 目的が、大学の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

評価欄 [4 5 3 5 4 5 ; 平均 4. 3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、概ね妥当であると判断しました。しかし、あまり知られていないと思います。

〔 C 委員 〕

上（1-1）に同じ。

〔 D 委員 〕

Webページや紹介誌MOVE、学生便覧により広く公開されている。

〔 E 委員 〕

- ・ 大学の構成員の認知程度が問題。

基準2 教育面における国際交流活動の状況と成果

2-1 目的に照らし、教育面における国際交流活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

評価欄 [3 4 4~5 4 3 4]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

留学生は減少傾向にあり、シドニー大学留学プログラムへの参加者も一部の学生に限られているのではないのでしょうか。

〔 B 委員 〕

学生から見た達成感を上げるための具体策が必要です。

〔 B 委員 〕

シドニー大学集中コースへの参加。評点5。逆に海外大学の学生を静岡大学集中コースへの計画はないのか。留学生数の漸減。評点4。

〔 D 委員 〕

受入れ留学生数が近年減少傾向にあり、人数の維持、増加のための創意工夫が必要。

〔 F 委員 〕

教育面での国際活動の一層の拡大を期待する。

基準3 研究面における国際交流活動の状況と成果

3-1 目的に照らして、研究面における国際交流活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

評価欄 [5 5 5 5 4 4 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

ほとんどの種目で増加傾向にあり、高く評価できます。

〔 B 委員 〕

今後は成果の質の向上に努力された方がよい。

〔 D 委員 〕

研究の国際誌への発表数や国際会議への参加数が増加しており、成果が上がっていると判断できる。

〔 F 委員 〕

研究面での国際活動の一層の拡大を期待する。

F. 組織 ー学部・研究科ー

基準1 施設・設備

1-1 学部・研究科において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、有効に活用されていること。

評価欄 [4 5 5 5 4 4 ; 平均4.5]

自由記述欄

〔A委員〕

施設・設備は十分整っていると思います。空調、ネットワーク環境は素晴らしいと思います。どのように活用されているかは判断できません。

〔C委員〕

● 講義室、実験室が整備されているが、1 学年全員を収容できる教室がないようである。必要ないと言うことか、あるいは、稼働率の関係から浜松地区の別の講義室を共用しているのか。●建物への出入りは学生カードで行うとある。学生がカードを紛失した場合に、拾得者による悪用のリスクは考慮されているか。セキュリティやエネルギー費用をどのように考えて運用しているのか。

〔D委員〕

ハードウェア演習の実験室は非常によく考えられており、学生の知識習得に大変有効である。また無線LAN化によりいつでもどこでもインターネットに接続できる環境にあることは大変評価できる。

〔E委員〕

・ 組織や施設・設備が有効に活用されているかは、そこからもたらされる成果から判断すべき。

〔F委員〕

国などの予算が十分に配分され、施設面での一層の充実が実現することを期待する。

1-2 学部・研究科において編成された教育研究組織及び教育課程に応じて、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備されていること。

評価欄 [3 5 5 4 4 4 ; 平均 4.2]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

図書は必ずしも十分整備されているとはいえないのではないのでしょうか。

〔 C 委員 〕

- デジタルレファレンスルームの図書は教員の推薦と学生の希望に基づいて選定する。
希望を採る仕組みは。図書館とは別に設置されているとすれば、これを管理する負担は学部にあると考えられる。負担には耐えられるのか。
- 理系地区である浜松分館の利用状況は。

〔 D 委員 〕

学部独自でも情報学に関する図書のさらなる充実を図った方が、教育や研究にとって有用であると思われる。

〔 F 委員 〕

国などの予算が十分に配分され、資料面での一層の充実が実現することを期待する。

基準 2 財務

- 2-1 学部・研究科の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。

評価欄 [4 5 5 4 4 4 ; 平均 4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

総務委員会で戦略を検討するなど、教育予算獲得に努力しています。

〔 C 委員 〕

情報学研究推進室の活動に大きく依存する。

〔 D 委員 〕

各種競争的外部資金の獲得のために精力的に活動しており、成果も出ているが、安定して遂行できる財務基盤にするためには、もっと創意工夫が必要である。

〔 E 委員 〕

外部資金の導入については、目標をどのように設定しているのか、その目標に対しどうなのかで判断すべき。

〔 F 委員 〕

国などの長期の継続的な予算の配分を期待する。

- 2-2 学部・研究科の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。

評価欄 [4 ? 5 5 4 5]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書の記載内容から、概ね適切に行われていると判断しました。

〔 B 委員 〕

定量的で年度推移を見ないと判断が出来ない。

〔 C 委員 〕

経理・施設委員会、総務委員会、情報学研究推進委員会が PDCA を回している。

〔 D 委員 〕

毎年マイナスシーリング率が大きくなり学部運営が大変な状況だが、外部資金獲得により不足分を補い目的達成のための収支に係わる計画が履行されている。

基準3 管理運営

- 3-1 学部・研究科の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。

評価欄 [4 4 4 5 4 5 ; 平均4.3]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

総務係と教務係が1室で業務を行うことにより、連携と効率化を図っていることは評価できます。また、アンケート調査、対話集会、アドバイザー会議の開催等により、学生等の声を管理運営に反映させる努力がされていると思います。

〔 B 委員 〕

職員に必要なスキル項目とスキル向上のための研修体系を確立し、個人別の実施と結果のフォローを愚直に続けることが重要です。研修体系を作るには、部門ごとのジョブ

ディスクリプションをし、必要スキルを明確にすることがまず必要です。

〔 C 委員 〕

教授会規則は提示されているが、学部長(研究科長)の職務に関する規則は提示されていない。学部長が評議員、事務長と協議して原案を作成する(p. 141)のは、慣習なのか、規定に基づいているのか。なお、研究科委員会規則は資料には見あたらない。

〔 D 委員 〕

事務組織としては必要な職員数が不足しているが、パート職員や派遣職員でこれを補い、管理運営を効率よく実施している。

- 3-2 管理運営に関する方針が明確に定められ、それらに基づく規定が整備され、各構成員の責務と権限が明確に示されていること。

評価欄 [5 5 4 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

報告書から、明確に示されていると判断しました。

〔 C 委員 〕

法人化後は、教授会規則を掲げるだけでは不十分なのではないか。大学の親規則に述べられていることなのか。

〔 D 委員 〕

教授会規則、研究科委員会規則に方針が定められている。

〔 E 委員 〕

外形的に規定されているかだけでなく、どのように機能しているかが重要。

- 3-3 学部・研究科の目的を達成するために、大学の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。

評価欄 [5 5 4 5 4 5 ; 平均4.7]

自由記述欄

〔 A 委員 〕

自己評価、外部評価に前向きに取り組んでいると判断しました。

〔 C 委員 〕

学部内の WEB(Docushare)にはアクセスできなかった。学部内に限定しているのを公表というのか。

〔 D 委員 〕

毎年度、業務実施確認書を作成し、大学の評価委員会に提出しすることにより、自己点検、評価を適切に行っている。

〔 E 委員 〕

- ・ 成果主義的な評価がなされているのか疑問。

【評価に対する全般的な感想】

- ・ 文部科学省の統一的な評価項目に縛られている面は理解するも、評価基準が全般的に外形的なものに特化しがちであります。本来、評価は成果内容や目標の達成度から判断すべきものと考えます。
- ・ 大学の最終の目的は人材の育成ではないでしょうか。その目的を果たすために、各種の手段が講じられているものと考えます。従って、最終の目的を達成しているかどうかで各種の手段レベルの基準を評価すべきと考えます。
- ・ 上記のように成果に対する大学独自の評価項目を設定・評価し、最終的に文部科学省の統一的評価項目に分類または分解するような方法を考えたらどうでしょう。
- ・ 項目ごとに目標をたて、その進捗度合いを評価し、PDACサイクルを回すことによって時系列で見た実績効果が見えてくるものと考えます。

〔 F 委員 〕

自己点検の作業は、厳密に行われている。

おわりに

平成 7 年 10 月に静岡大学に情報学部が誕生し、第 1 回目の外部評価は、平成 10 年 12 月 11 日に遂行された。今回は静岡大学組織評価の実施要項に基づき、平成 20 年 8 月に自己評価報告書を作成した。前回と違い、平成 10 年 4 月に設置された大学院情報学研究科も評価の対象としている。

今回の外部評価は、自己評価報告書を事前に送付し、当日その補足説明を実施し、所定のアンケートに答えていただいた。

外部評価実施当日の 10 月 31 日には、浅羽浩氏、伊土誠一氏、牛島和夫先生、中村厚之氏、山村善敬氏、吉見俊哉先生の審査員全員に参加していただき、牛島先生に委員長をお願いした。

当日、漁田点検評価委員長から、静岡大学における点検評価の手続きについて説明後、伊東情報学部長より、自己点検評価書に触れていない情報学部の現在力を入れているところなどの説明を付加した。

質疑応答の時間においては、現状委員の方々からと私どもの間で、活発なやりとりがあった。これらの質疑応答内容は、坂根裕助手及び峰野博史助教に速記録をお願いした。本報告書においては、基本的に第 2 章で含まれており、その詳細は割愛している。

今回外部評価委員の皆様方から頂いたご指摘、ご意見、ご提言の中には、私どもで気がつかなかった点も多く、情報学部及び大学院情報学研究科が今後進む指針を的確に示していると思われ、きわめて貴重な資料となっている。今後、これらの課題を情報学部及び大学院情報学研究科の教育・研究・運営に反映させていき、外部評価委員の皆様をはじめとする多くの方々の期待に応える用に務める所存である。

最後に、大変ご多忙にあるにも関わらず、本学部の評価に甚大なご協力とご理解を頂いた外部評価委員会委員の皆様にご心より感謝の意を表す。

外部評価ワーキンググループ長
水野忠則

付録 1 文工融合型情報学部教育を目指して

文工融合型情報学教育を目指して 情報学部の教育アクティビティ

静岡大学情報学部

概要

1. 静岡大学情報学部の概要
2. 文工融合の試み — 3プログラム制
3. 大学教育における産学連携
4. 技術者の実践対応力養成プログラム
5. 大学院教育改革
6. 大学の教育力の社会還元

1. 静岡大学情報学部の概要

「文工融合」

による新しい学問「情報学」を創造する

- ◆ 自然科学・工学, 人文・社会科学という従来の考え方を超えた「情報学」という新しい「知のパラダイム」の創造を目指す。
- ◆ 人間と科学技術が共生する豊かな地球社会を目指して、21世紀の情報社会をリードする人材を育成することを目指す。

育成する人材像

理念

人間と情報科学技術が調和する高度情報社会を構築するために、高度な情報科学技術を身につけただけでなく、人間・社会・文化を十分理解しうる人材やバランスある情報リテラシーを備えた人材、さらに高度情報社会にふさわしい情報モラルを醸成するための先進的人材を育成する。

教員組織

情報科学科

教授 13名 准教授 9名
助教 6名 助手2名

情報社会学科

教授 26名 准教授 14名
併任教授 1名
特任教授 1名 特任助教1名
合計 70名+3名

2. 文工融合の試みー3プログラム制

- ◆ 平成7年10月設置
平成8年4月1期生入学
教養部改組にともなう学部設置
工学部情報知識工学科と教養部の一部
情報科学科(理系:100名)
情報社会学科(文系:100名)
- ◆ 文工融合の情報学の確立を目指す

文工融合への試み

- ◆ 学部共通科目の設定
情報学概論・プログラミング・日本語表現法・情報モラルと法 など
- ◆ 相互の授業担当
各学科の教員が、互いに他学科の専門科目を担当
- ◆ 専門科目の単位互換
互いに他学科の専門科目6単位までを卒業に必要な単位としてカウントできる

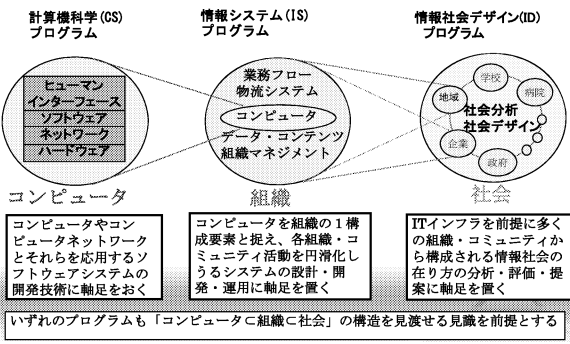
4年経過して評価をしてみると・・・

- ◆ 文工融合は学生にも、社会にも支持されている。
- ◆ 学生は更に融合を進めることを期待している
- ◆ でも、その在り方には多くの不満を持っている
- ◆ 多様性は確固たる軸足をもってこそ

1学部2学科3プログラム制による文工融合教育

- 軸足を置くべき3つのプログラムを設定
- 学科の枠を超えてプログラムをデザイン
- 全ての科目の位置付け・目的は学部で決定
- 全教員が全プログラムに責任を持つ

2. 文工融合の試みー 3プログラム制



学科とプログラム

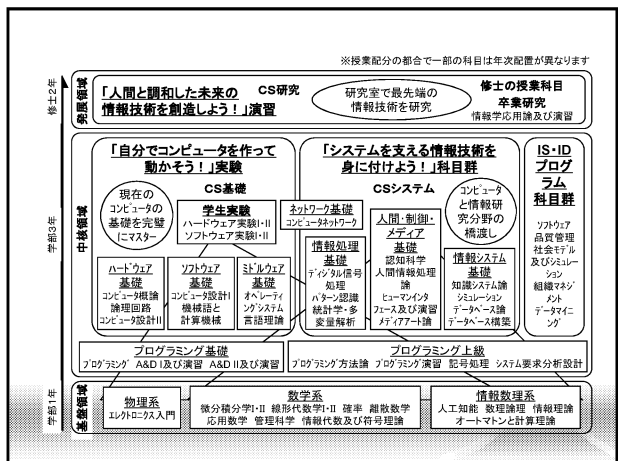
卒業研究(4年次)					
CSプログラム		ISプログラム		IDプログラム	
情報科学系	人間・情報系	情報システム総合演習	情報システムデザイン	社会システムデザイン	情報モラルデザイン
情報システム系	メディア系	情報システムマネジメント	コミュニケーションデザイン	情報モラルデザイン	情報モラルデザイン
ネットワーク系	ソフトウェア系	情報社会系	データベース系	メディア系	メディア系
ハードウェア系	ハードウェア系	ソフトウェア系	ソフトウェア系	メディア系	メディア系
プログラミング演習	演習・地理情報系	演習・地理情報系	演習・地理情報系	演習・地理情報系	演習・地理情報系
情報科学系	スキル科目	コアプログラム	コアプログラム	コアプログラム	コアプログラム
数学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系
演習系	演習系	演習系	演習系	演習系	演習系
情報学専攻(1～2年次)					
情報科学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系	情報科学系
演習系	演習系	演習系	演習系	演習系	演習系
情報科学科			情報社会学科		
理系入試			文系入試		

CSプログラムの概要

人間や環境と調和した情報技術の創造と応用開発を推進することができる「技術者」「研究者」を育成

- ◆ 最先端の技術を修得するためには、コンピュータを構成する基本的要素(hardware, software, network)の基礎原理を学ばせる教育の実施。
- ◆ 講義と演習・実験をセットにした実践的教育の実施。
- ◆ 最先端の情報通信技術を身につけた国際水準の技術者育成(→JABEE)。

コンピュータ技術の習得を中心とした工学系教育

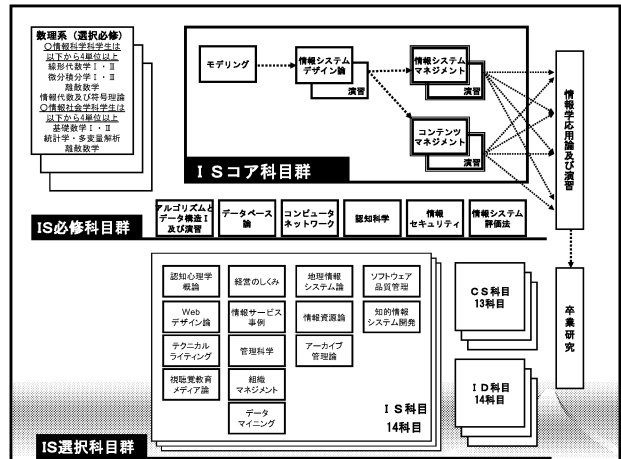


ISプログラムの概要

よりよい情報社会を実現するための「情報システム」を創造的に開発できる人材を育成

- ◆ 演習をふんだんに用意し、自分の考えをプレゼンテーションする能力や、リーダーシップ、協調性を育てる教育の実施。
- ◆ 文系・理系の垣根を取り払った「文工融合」型教育体制。
- ◆ 情報システムの設計・開発・運用・評価・改善ができる総合的人材の育成。

情報の利活用に重点をおいた分野横断的教育

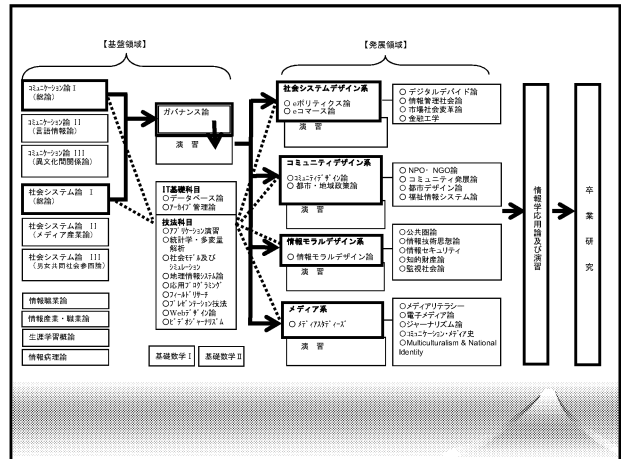


IDプログラムの概要

情報社会の最新の諸問題について考察・分析し豊かな「情報社会」をデザインする人材を育成

- ◆ コミュニケーション、社会システム、ガバナンス(協治)についての基礎知識を学び、情報技術を習得。
- ◆ 情報社会の最新の諸問題について、講義・演習・フィールドワークを連動させて、実践の場に応用。
- ◆ 情報技術や情報システムの本質を理解させ、情報社会の仕組みと諸問題の考察・分析を通して情報社会をデザインできる人材を育成。

情報という刀で社会を斬る人文社会系教育



教員の意識改革

- ◆ 教員はプログラムには所属しない
→ 全教員が
全プログラムの教育に責任をもつ
- ◆ 授業の目的目標は教授会が決める
→ 教務委員会が提案 教授会承認事項
各教員の仕事は、目的目標を踏まえ、
それを実現する授業計画を立てて、
授業を行い、評価すること。
- ◆ 授業評価は、学部で設定した目的目標が達成できたか否かによる

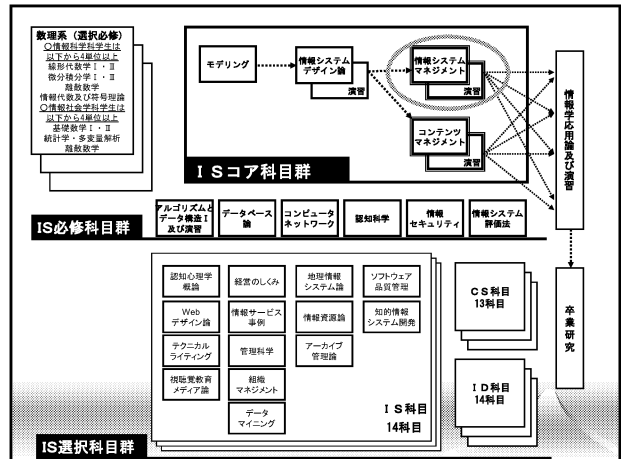
検討を要する問題

- ① 2学科3プログラムの難しさ
教員の所属、運営、研究上の基盤は学科、就職支援も
→ 文工融合の難しさ、特にIS運営の多大な困難
- ② ノルマの過多
カリキュラムが2本から3本になった関係での必然的負担増、時期的集中、特にコア科目を担当する特定教員への負担集中
(これまでは新規科目授業準備の負担もあった)
→ 特にIS系の人事補強は急務
(ISへの評価は、プログラム制への評価を大きく左右する)
- ③ 連携授業の内容的充実と一方での見直し

3. 大学教育における産学連携

- ◆ 経済産業省
平成17年度「産学協同実践的IT教育基盤強化事業」

平成18年度「産学協同実践的IT教育訓練基盤強化事業」
- ◆ 文部科学省
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム



ISプログラム 「情報システムマネジメント演習」

- H17年度 経産省予算で、ISプログラムの演習を NECソフトの協力を得て作成、試行
- H18年度 「特色GP」予算でNECソフトと委託契約、NECソフトから補助要員を派遣 ISプログラムの正規科目として、専任教員が実施
- H19年度～ 専任教員だけで実施

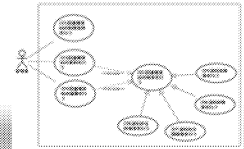
家電販売店のオンラインショッピングサイトを題材に、ウォーター・フォール・モデルで開発。受注から納品までの仕事の流れを体験。



大学院IS演習

- H18年度 経産省予算で、大学院ISプログラムの演習を NECソフトの協力を得て作成、試行
- H19年度 「特色GP」予算でNECソフトと委託契約、NECソフトから補助要員を派遣 専任教員をメインとして再度試行
- H20年度～ 専任教員だけで実施

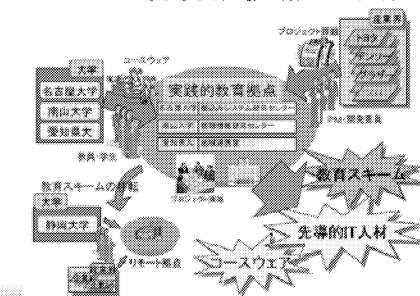
図書館の蔵書管理システムを題材に、オブジェクト指向で開発。UMLモデリングなど、最新の開発プロセスを体験。



ITスペシャリスト

- ◆ 名古屋大学・南山大学・愛知県立大学との協同
- ◆ 3大学で「名古屋拠点」形成
- ◆ 静岡大学は「リモート拠点」形成の実験校
- ◆ H18年度予算で、地元企業(三栄ハイテックス)の協力を得て、大学院ITスペシャリストコースの演習を作成・試行
- ◆ H19年度予算で、再度試行
- ◆ H20年度から本格実施 特任助教を雇用

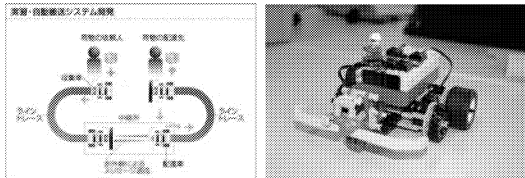
OJLによる最先端技術適応能力を持つ IT人材育成拠点の形成



技術だけではなく、**技術の習得が目標**
メタ技術=技術+背景の概念+適用制約+

PBLの開発

レゴ・ブロックを用いた自走車の制御



OJL

- ◆ On the Job Learning × OJT(Training)
- ◆ 企業から実課題をもったPMを派遣。
- ◆ 学生がプロジェクトメンバーとして課題解決
- ◆ 教員もアドバイザーとして参画し、
メタ技術習得のための指導を行う
- ◆ プロジェクト報告書をもって、修士論文とみなす
(アカデミックな新規性より、実践性・有用性)

H20年度OJL参加企業・テーマ

- ◆ 三菱電機(株) 情報技術総合研究所
「ローカライゼーションとルーティングプロトコルを融合させた無線センサネットワーク向け通信ソフトウェアの開発」(1名)
- ◆ 株式会社エヌエスティー
「機械制御における直線・円弧補完システムの開発」(2名)
- ◆ イメージテック株式会社
「X線画像処理システムの開発」(3名)

4. 技術者の実践対応力養成プログラム

浜松キャンパス(工学部・情報学部)の
技術系学生を対象として、

十分な専門知識に加え、

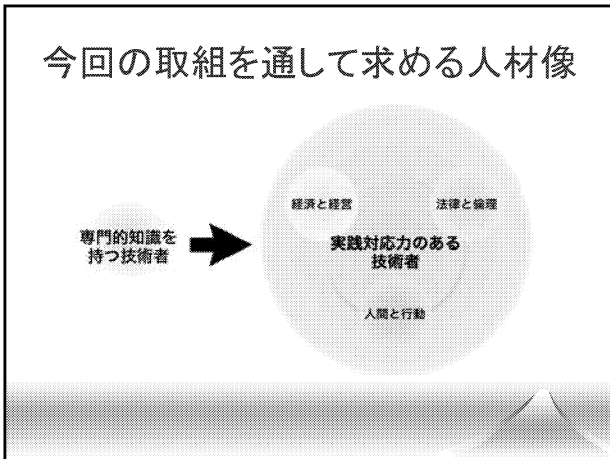
それを社会で活用する際に必要な周辺知識を
有する人材を育成する

現状の大学の抱える問題

- ◆ 現状では、専門教育カリキュラムが占める割合が多く、難しい
- ◆ Vividに問題を語ることのできる技術者が教員には少ない
- ◆ 講義形式では意味が無い。新しい学習方法を確立すべき

そこで、本取組では

- ◆ ICTを利用して
 - カリキュラムの枠を超えて、自己学習を促進
 - 学外の高度技術者の経験談をビデオ教材化
 - それを学習教材として利用可能とするために指導計画書をデザイン
 - 対面授業とのブレンドで、より深い理解を支援
 - 受け身の学習でなく、他者と深く議論することを通して、専門家の経験の意味を解釈
 - 教員はこうした学生の協働問題解決のコーディネータ



準備するカリキュラム

● 技術者倫理学 ● 知的財産論 ● 経営・簿記・会計	● 認知とインタフェイス ● ユーザビリティと評価	● プロジェクト・マネジメント ● 実践コミュニティ論 ● 学習科学
学外の実務家の方によるプレセミナー		

準備するカリキュラム

● コンプライアンスに強いエンジニア

● 技術者倫理学 ● 知的財産論 ● 経営・簿記・会計	● 認知とインタフェイス ● ユーザビリティと評価	● プロジェクト・マネジメント ● 実践コミュニティ論 ● 学習科学
学外の実務家の方によるプレセミナー		

準備するカリキュラム

● お客様の視点に立てるエンジニア

● 技術者倫理学 ● 知的財産論 ● 経営・簿記・会計	● 認知とインタフェイス ● ユーザビリティと評価	● プロジェクト・マネジメント ● 実践コミュニティ論 ● 学習科学
学外の実務家の方によるプレセミナー		

準備するカリキュラム

● チームワークに強いエンジニア

● 技術者倫理学 ● 知的財産論 ● 経営・簿記・会計	● 認知とインタフェイス ● ユーザビリティと評価	● プロジェクト・マネジメント ● 実践コミュニティ論 ● 学習科学
学外の実務家の方によるプレセミナー		

準備するカリキュラム

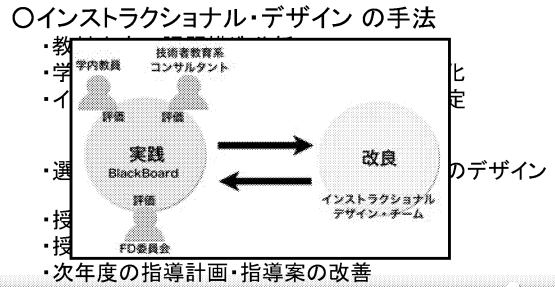
● コンプライアンスに強いエンジニア ● お客様の視点に立てるエンジニア ● チームワークに強いエンジニア

● 技術者倫理学 ● 知的財産論 ● 経営・簿記・会計	● 認知とインタフェイス ● ユーザビリティと評価	● プロジェクト・マネジメント ● 実践コミュニティ論 ● 学習科学
学外の実務家の方によるプレセミナー		

カリキュラム制作への取り組み方

- インストラクショナル・デザイン の手法
- ・教材内容の課題構造分析
 - ・学習理論にもとづいた学習活動のイメージ化
 - ・イメージした学習活動を支援する手段の選定
 - ・教材の制作
 - ・学習環境(LMSなど)の整備
 - ・選定した手段を実施するための教授・学習のデザイン
 - ・指導計画・指導案の作成
 - ・授業実践の実施と学習活動のデータ収集
 - ・授業評価のための分析と考察
 - ・次年度の指導計画・指導案の改善

カリキュラム制作への取り組み方



取組を実現するためのテクノロジー

開発される講義群の運用は
学習マネジメントシステム
(Learning Management System)を用いた
e-ラーニング



インテンシブな対面講義

H20年度キャリア形成ガイダンス

- ◆ 3Dラーニング・アソシエイツ 代表 関島康雄氏
「社会人としての豊かなキャリアを目指して」
- ◆ グローバルパートナーズ 代表取締役 久保一之氏
「あなたはどのような武器を持って社会に出るのか？」
- ◆ ホープマネジメント代表取締役 社長 河合文雄氏
「魅力あるキャリアを創造できる人物とは？」
- ◆ 日本ユニシス株式会社 先端技術部 上席研究員 原 深氏
「これからの情報システムエンジニアに求められるもの」
- ◆ スズキ株式会社
安全実験部 鈴木 陽介氏 四輪電装設計部 前田 康成氏
「チームで働く技術者のあるべき姿」
- 環境企画 主宰 松村 真氏
「スペシャリストからマネージャーへ～技術者とのキャリアパス」

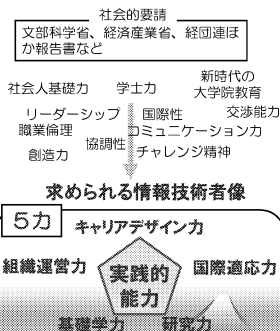
5. 大学院教育改革

我々の目指す大学院

教員と学生が目標と
パスを共有して
その実現に向けて努力する！

特色GPIによる学士課程改革
を通して得た次の目標

本申請で採る方法論
マニフェスト
式教育



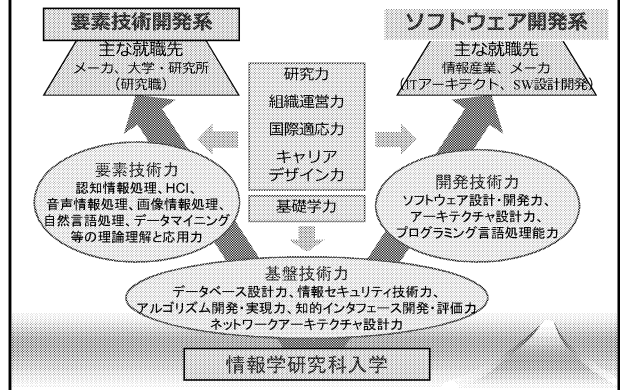
マニフェスト

- 【定義】入学時から修了時までの授業・研究指導および
学生主体活動で獲得できる能力と、
修了後に活躍できる場とを明確にする約束
- 【意義】教員組織が一体となって教育プログラムに責任をもつ体制
を確立し、教員の意識改革を図る
学生自身のコミットメントとして自覚を促す
点検評価の拠り所としてPDCAサイクルのコアとなる
- 【構成要素】 キャリアパスモデル
→希望する職種から必要なコンピテンシーをチェック
コンピテンシーマップ
→コンピテンシーから履修すべき科目をチェック
カリキュラムマップ
→科目の位置づけ、周辺の科目をチェック

CS人材 マニフェスト

モデル化、抽象化、仮想化など
情報科学に関する系統化された
高度な知識体系を学び、
新しい価値を創造できる人材を育てる

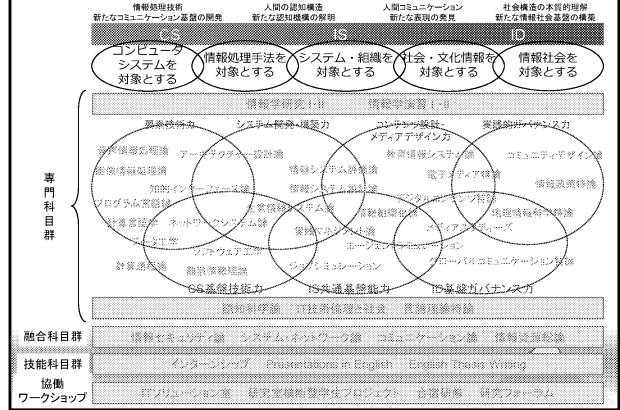
キャリアパスモデル(CS)



コンピテンシーマップ(CS)

Table with columns for '基礎学力' (Basic Academic Skills), '情報処理能力' (Information Processing Ability), '要素技術力' (Elementary Technical Skills), '開発技術力' (Development Technical Skills), and 'キャリアデザイン力' (Career Design Ability). Rows list various activities like 'アドバイザリー会議', '協働ワークショップ', '英語論文コンテスト', etc. A legend indicates '○ 獲得できるメインのコンピテンシー' and '△ 獲得できるサブのコンピテンシー'.

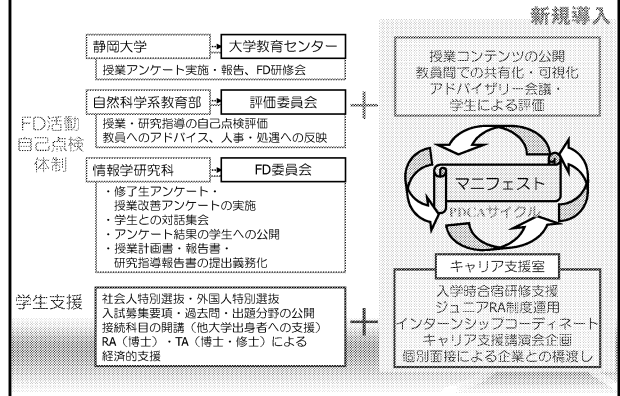
カリキュラムマップ

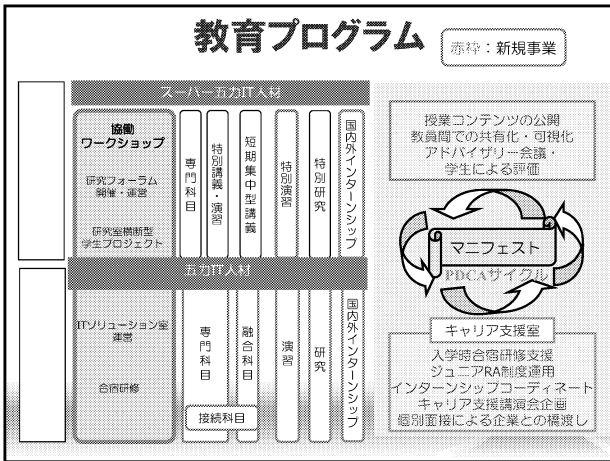


学生にとってのマニフェスト

- ◆ マニフェストを活用して自主的な学習を設計
 - ・ 自らの描くキャリアパス
→コンピテンシーマップ、カリキュラムマップで
獲得すべきコンピテンシーを確認
→授業・活動を選択
 - ・ 学生にとっても約束！
(アドバイザリー会議、学生からの意見より)

大学院教育実質化のための取組





アドバイザリー会議(2007年度)

- ◆ ISプログラム
 - 3月21日(金)
 - 神沼靖子(元埼玉大学)、南波幸雄(産業技術大学大学院)、大塚美智子(日立ソフトウエア)、鎌田真由美(BM東京基礎研究所)、戸高和夫(ニューテック)、見玉公信(エクス)
 - ・ マニフェストは、教員から学生への約束であると共に、学生から教員への約束でもあるべき
 - ・ 高度専門職業人教育とは企業の新人教育ではないので、違いを意識してプランすべき
 - ・ 教育プログラムの一環としてスキル診断・能力診断を組み込む必要がある
 - ・ コンテンツ学を確立させ、授業に組み込む必要がある
- ◆ IDプログラム
 - 3月15日(土)
 - 大和田清隆(財団法人都市防災研究所)、大石哲也(静岡県防災局)、松王政浩(北海道大学大学院)
 - ・ マニフェストというコンセプトは興味深い
 - ・ 目標設定・達成度評価が大切
 - ・ 教育には、授業レベルをアップさせ、教員の研究レベルを上げることが重要
 - ・ コンビテンシーの整理とグループ化が必要




会議を受けて
 マニフェスト式
 教育の実施体制
 の整備
 コンビテンシー
 マップの改善
 授業内容の修正

マニフェストの提示(2008年度)

- ◆ 授業時間等を利用して情報学研究科学生に対してマニフェストの公開・説明を行なった
- ◆ 学生からの反応
 - ・ CSプログラム学生
 - ・ 自分が将来何をやりたいかを決めれば、その理想に近づくために何をすべきかが、とても明確にできるようになった
 - ・ キャリアパスは就職してからでないと、有効であるかどうかは分からないのではないかと
 - ・ ISプログラム学生
 - ・ マニフェストは教員から学生への約束だけでなく、学生から教員への約束にもなるはずですね
 - ・ IDプログラム学生
 - ・ コンビテンシーマップが詳細に作られており、割と面白い。授業がこのように分析できるのかと思った
 - ・ 事前に参照できると履修しやすくなると思う

◆ 自然科学系教育部博士課程の実績

- ・ H18年度設置
 - ・ 4年ごとに教員の入替が可能、社会の要求に柔軟に答えられる体制の確立
 - ・ 前身の理工学研究科、電子科学研究科：学位授与数 538件
 - ・ 学生例：修士課程と博士課程を計4年で修了。日本学術振興会PD特別研究員に採択、現在は民間企業研究所に勤務
- ・ 国内インターンシップの実施
 - ・ 三菱アメリカ研究所、シンシナチ大学 各6ヶ月 博士学生
- ・ 博士課程進学学生の発掘
 - ・ 修士学生の研究の支援(過去2年)
 - ・ ネットワークプロトコルに関する研究など 9件
 - ・ 博士進学予定修士学生海外派遣
 - ・ カリフォルニア大学、シンシナチ大学 2週間~2ヶ月 3名
 - ・ 博士進学予定の修士学生が第一著者の論文(過去5年)
 - ・ ジャーナル20本、著名な国際会議21本、国際会議53本
 - ・ 海外著名人を招いた研究フォーラムの開催
 - ・ MIT Minsky教授、University of Cincinnati Zeng教授

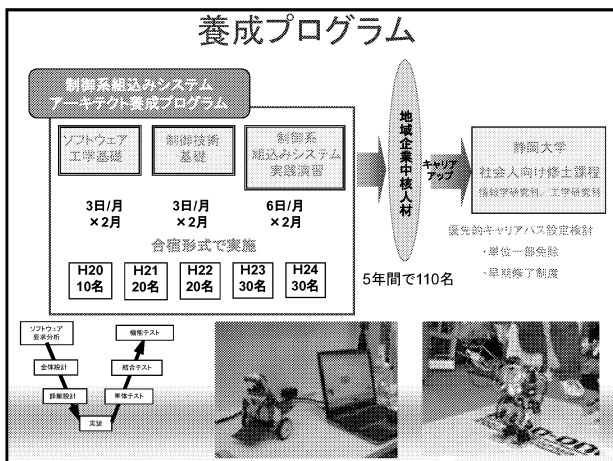
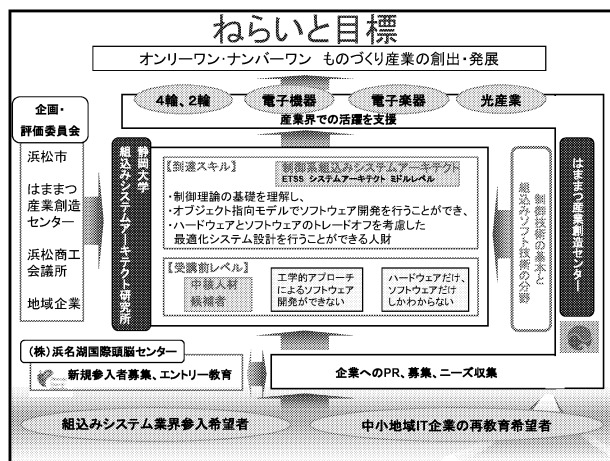
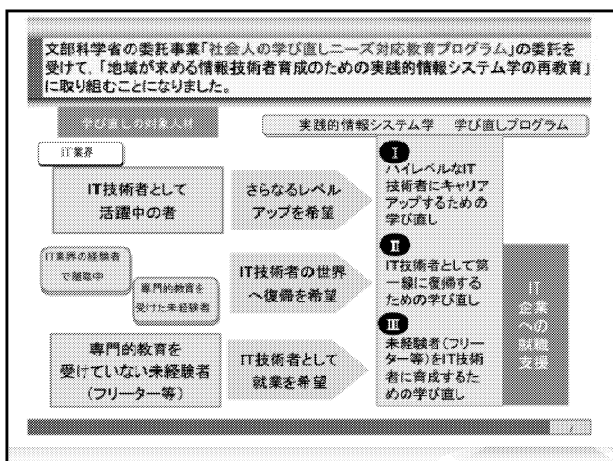




期待される成果(波及効果)

1. 教育の目的・目標・成果を学生に約束し、教員・学生がそれに向かって努力するマニフェスト式の有効性の証明
2. 社会が必要とする人材を育成するため、授業実施レベルでも常に社会との接点をさぐる「アドバイザリー会議」の制度が参考になる
3. 社会が必要とする実践的IT人材の育成のために、基礎学力・研究力とともに、組織運営力、国際適応力、キャリアデザイン力を並行的に養成する制度は他の教育プログラムにも展開可能
4. 外国の企業だけでなく大学へ学生を派遣するインターンシップ制度は、学生の国際適応力養成のための刺激剤として非常に有効なことが実証される
 - ・ 外国では、企業だけでなく大学研究室へも多く派遣され、研究力の育成とともに教育上の大きな刺激として活用されている。本プログラムもこの方式を取り入れている

6. 大学の教育力の社会還元

- ◆ 平成19年度 文部科学省
 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
 「地域が求める情報技術者育成のための実践的情報システム学の再教育」
- ◆ 平成20年度 文部科学省
 科学技術振興調整費地域再生人材育成拠点の形成
 「制御系システムアーキテクト養成プログラム」



- ### カリキュラム
- ◆ ソフトウェア工学基礎
 - 品質管理のできる技術者の育成
 - 抽象化により本質的に必要な情報を取捨選択し、整理することができる技術者の育成
 - ◆ 制御技術基礎
 - 基本かつ中核をなす原理原則を深く理解し、厳密に合理的に考えることのできる技術者の育成
 - ◆ 制御系組込みシステム実践演習
 - 複数の技術領域、部門を横断的に俯瞰し統合できる技術リーダーの育成

- ### まとめ
- ◆ 「情報学教育」の拠点として、
 - ◆ 学士教育・大学院教育・社会人教育を幅広く展開
 - ◆ 「情報学研究推進室」を中心に研究プロジェクトを推し進め、
 - ◆ 「情報学の教育研究拠点」を目指します。